

論 文

戦前期日本の対西アフリカ貿易

——日本領事報告を中心にして¹⁾——

北 川 勝 彦

1. はじめに ——本研究の課題——

現在、日本は、諸外国との実に多面的な国際関係の中におかれている。本稿の目的は、とくに日本とアフリカ大陸諸国との将来の関係だけでなく、現在に特有な関係を認識するために、過去、日本がどのようにアフリカ諸国と関係してきたのかをふりかえって、その歴史を解釈することにある²⁾。

- 1) 本研究を進めるにあたって、Professor J. Forbes Munro (University of Glasgow), Dr. A. G. Hopkins (Graduate Institute of International Studies), Dr. Gareth Austin (London School of Economics and Political Science) から貴重な助言をいただいた。記して謝意を表したいと思う。
- 2) 日本とアフリカとの関係の歴史については、これまでのところ次のような諸研究が見られる。西野照太郎氏の諸研究は先駆的なものであった。「両大戦間におけるアフリカ経済調査(上)(下)——日本におけるアフリカ研究史の一齣として——」『アフリカ研究』1-1, 1963年12月, 1-2, 1964年3月参照。また、西野氏には、日本人のアフリカ観についての興味深い研究がある。‘The Beginning of African Studies in Japan’, *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 1, No. 3, 1963, 「明治期における日本人のアフリカ観」『東洋文化研究所紀要』33号, 1964年, 「日本人とアフリカ」『日本読書新聞』1965年9月6日—12月27日, 「南アフリカ像の成立過程——明治期の日本語刊行物——」『アジア経済』11-2, 1970年2月, 「明治期における日本人のコンゴ観」『海外事情』20-11, 1970年, 「三つのアフリカ紀行——日本人のアフリカ研究前史——」『言語——アフリカの文化と言語』1974年。また、藤田みどり氏にも同様の研究が見られる。「江戸時代における日本人のアフリカ観」『日本中東学会年報』2, 1987年, 「日本史における『黒坊主』の登場——アフリカ往来事始め——」『比較文学研究』51, 1987年, 「『佳人之奇遇』に見るアフリカとの連帯」『比較文学』(比較文学会) 29, 1987年。また、最近、青木澄夫氏による「アフリカに魅せられた人

本研究は、筆者がこれまで行なってきた日本領事報告にもとづく「两大戦間期における日本の対アフリカ貿易」に関する研究の一部を構成している³⁾。したがって、本稿は、これまでの資料研究に基づく中間報告の形で執筆されたものである。

本稿では、アフリカ大陸のなかでも、対象とする地域を西アフリカに限定して、戦前の日本との関係の構造、あるいは結合構造を考察したいと思うが、そ

々——中村直吉と押川春浪——」が『月刊アフリカ』（アフリカ協会）に連載されている。以下の文献は日本とアフリカとの関係を研究したものである。吉田昌夫「戦前の東アフリカにおける日本企業の活動と繰綿工場」『月刊アフリカ』（アフリカ協会）14-9, 1974年, Jun Morikawa, 'The Anatomy of Japan's Relation with Colonial Africa, 1885-1960', *Journal of African Studies*, Vol. 12, No. 1, 1985, 森川 純『南アフリカと日本——関係の歴史, 構造, 課題——』同文館, 1988年, Tetsushi Furukawa, 'Japanese Politics and Economic Interests in Africa: The Pre-war Period', *Network Africa*, 7-14, 1991, Sunday O. Agbi, 'The Japanese Contact with, and Knowledge of Africa 1868-1912', *Journal of the Historical Society of Nigeria*, 2-1/2, 1981-82. なお, E. A. Brett, *Colonialism and Underdevelopment in East Africa: The politics of Economic Change, 1919-1939*, New York, NOK Publishers, 1973, Anthony G. Hopkins, *An Economic History of West Africa*, London, Longman, 1973. にも東西アフリカにおける日本の経済活動についての記述が見られる。

- 3) 筆者の領事報告にもとづくこれまでの研究には、以下のものがある。「戦前期日本のアフリカ経済事情調査の研究——その予備的考察——」（関西外国語大学『研究論集』48号, 1988年9月）, 「戦前期日本の領事報告にみられるアフリカ経済事情調査の研究——外務省通商局『通商彙纂』を中心に——」（関西外国語大学『研究論集』50号, 1989年7月）, 「戦前期日本の領事報告に見られるアフリカ経済事情調査の研究——外務省通商局『通商公報』を中心として——」（日本アフリカ学会『アフリカ研究』35号, 1989年12月）, 「アフリカ加国情展覧会——戦前期日本のアフリカ市場への関心——」（『月刊アフリカ』アフリカ協会30-6, 1990年6月）, 'Japan's Economic Relations with Africa between the Wars: A Study of Japanese Consular Reports' (Kyoto University, *African Study Monograph*, 11-3, December 1990), 「戦前期日本の南アフリカへの経済的関心——『貿易雑誌』の調査に基づいて——」（龍谷大学『社会科学研究年報』22号, 1992年3月, 「日本—南アフリカ関係史」（川端, 佐々木編『南部アフリカ—ポスト・アパルトヘイトと日本』勁草書房, 1992年7月, 「日本と東アフリカの経済関係」（岡倉登志, 北川勝彦 共著『日本—アフリカ関係史』同文館, 近刊）。

れについて、さしあたり経済関係ないしその発展から考察する。そこで、以下では、第1に、日本の西アフリカへの経済的関心が具体的にはいつごろから生まれたのか、第2に、西アフリカの経済情報がどのように収集され、それは日本国内にどのように報知されたのか、第3に、戦前の日本と西アフリカとの貿易はどれほどの展開を示していたのか⁴⁾、第4に、西アフリカにおいて日本の経済的進出が諸外国との関係にどのような問題をひきおこすことになったのか、といった諸点について順次考察しようと思う⁵⁾。

2. 戦前期日本の西アフリカへの経済的関心

——英領、仏領西アフリカおよび白領コンゴ——

戦前期日本の商品市場としてのアフリカ大陸に関する詳細な記述は、『阿弗利加経済事情展望』（外務省通商局編、日本産業協会カイロ日本商品館、1932年）に見られる。この報告書によると、アフリカ市場は4地域に分けられ、西アフリカは、Dグループに分類されている。このなかには、ベルギー領コンゴ、ポルトガル領アンゴラ、フランス領西アフリカ（ニジェール、セネガル、ギネー、赤道アフリカ、象牙海岸、ダホメ、上ボルタ、モーリタニア、カメルーン、トーゴランド）、そ

4) この点に関しては、本稿では、これまでの「日本領事報告」の中に見られた西アフリカ経済事情調査に基づいて明らかにできた点を断片的に提示するにとどめておきたい。一層広範な資料調査を踏まえた実証的研究は今後の課題としたい。

5) 两大戦間期における日本の東南アジアへの経済的進出と国際経済摩擦については、既に先駆的な研究が行なわれている。杉山伸也、イアン・ブラウン編著『戦間期東南アジアの経済摩擦——日本の南進とアジア・欧米——』同文館、1990年。しかし、アフリカを舞台とした列国と日本との通商競争や日英間の抗争をめぐる諸問題についての研究は、未だ十分に行なわれていない。しかし、最近、このような問題を取り上げた研究が現われてきた。Kweku Ampiah, 'British Commercial Policies Against Japanese Expansionism in East and West Africa, 1932-1935', *The International Journal of African Historical Studies*, Vol. 23, No. 4, 1990, pp. 619-641, R. A. Bradshaw, 'Japan and Colonialism in Africa, 1800-1939', Ph. D., Ohio University, June 1992.

れにイギリス領西アフリカ（ナイジェリア，ガンビア，ゴールドコースト，シェラレオーネ）が入っている。

表1は，戦前期日本の在アフリカ公館，貿易関連機関，および定期航路の開
設状況を示している。本表から知られるように，戦前期の日本にとって，ア
フリカ大陸でもっとも重視されたのは，エジプトと南アフリカ連邦であったが，

表1 戦前期日本のアフリカ経済情報の収集機構（在アフリカ公館と定期航路）

設 立 年	在 外 公 館	貿 易 関 係 機 関	定 期 航 路
1918（大正7）年8月	ケープタウン領事館		
1919（大正8）年12月	ポートサイド領事館		
1926（大正15）年3月	アレキサンドリア総領事館		大阪商船東アフリカ航路，日本郵船東アフリカ寄港
1927（昭和2）年10月		モンバサ貿易局通信員	
1927（昭和2）年11月		カイロ日本商品館	
1932（昭和7）年2月	モンバサ領事館		
1933（昭和8）年12月		ナイロビ貿易局通信員，モンバサ通信員廃止	
1934（昭和9）年5月		カサブランカ貿易局通信員	大阪商船会社西アフリカ航路
1936（昭和11）年1月	カイロ公使館，アレキサンドリア領事館に格下げ，アジスアベバ公使館		
1936（昭和11）年12月	アジスアベバ公使館閉鎖，カサブランカ公使館		
1937（昭和12）年10月	ケープタウン公使館	アレキサンドリア貿易斡旋所	
1938（昭和13）年11月		カサブランカ貿易斡旋所	
1938（昭和13）年12月		ナイロビ貿易斡旋所	
1939（昭和14）年2月		ラゴス貿易斡旋所	
1942（昭和17）年8月	カイロ公使館およびケープタウン公使館引きあげ		

（資料） 西野照太郎「両大戦間におけるアフリカ経済調査（上）——日本におけるアフリカ研究の一駒として——」『アフリカ研究』1—1，1963年，外務省通商局『通商公報』および『海外経済事情』に掲載された領事報告

Dグループは、世界恐慌期の1930年代初頭から注目されるようになった。

1. 戦前昭和期の西アフリカ紀行

このような西アフリカ市場への関心を示すものとして、まず、東京朝日新聞の本社特派員春海鎮男によって執筆された「西アフリカ定期第一船」という記事が、1936年（昭和11年）3月28日から4月17日まで『東京朝日新聞』に18回にわたって連載されたことをあげておきたい。

この紀行は、大阪商船の東アフリカ航路が開かれてちょうど10年目に当たる1935年（昭和10年）12月18日に南アフリカのケープタウンを出港した「あとらす丸」に乗船した春海が、1936年1月28日にセネガルのダカールに到着するまでの船旅を記録したものである。この紀行には、いくつかの興味深い記述が見られる。西アフリカは、「アフリカに残された唯一の新市場として、懸命の進出工作が試みられつつあり、英仏の諸領では日本品阻止に躍起の真最中なのである」（第1回「海図に描く新線 西阿開拓の日本品 陳列窓に『尊徳』人形」1935年3月28日）と記されている。春海は、西アフリカ各地が日本商品の市場としてどれほどの可能性があるかという点に関心を持っていた。当時は、通商の自由を阻止する手段（差別関税、輸入制限）が認められなかったコンゴ盆地条約の改定期にあたっていたのである。春海は、連載の第4回を「コンゴ盆地条約」にあてて、次のように語っている。

コンゴが、「経済的に最もその将来を囑目されているのは、その恵まれた天然資源の豊かさである。殊にカタンガ地方を中心とする鉱産——銅、金、ダイヤモンド、錫、ラジウムなど——はコンゴ経済の原動力としてその輝かしい将来を約束しており開発の速度もなかなか急歩調を辿っている。……これを日本との関係について見ても、西阿（むしろ中央アフリカと呼ぶべきであろうが）の各市場中輸出货量も漸増しており、将来への最も明るい希望をつなぎ得るのがこの鉱産地方の購買力である。そして、この希望を現実的に力強く拍車するものが、いわゆる『コンゴ盆地条約』である。」（第4回「平等の競争場裡邦品凱歌を挙ぐ 異

色コンゴ盆地条約」1936年3月31日）。

日本經濟の進出に対抗して、たとえばマンチェスター商業會議所は西アフリカ市場での輸入割当制の導入や通商条約の改正ないし廃棄の運動を起こしており、英領西アフリカ（ナイジェリア、ゴールドコースト、シエラレオーネ）や仏領西アフリカ（セネガル）での動向が春海の注目するところとなった。たとえば、ナイジェリアにおいては「他の英領諸国とともに1934年5月から日本製綿布、人絹に輸入割当制の堡壘を築いている」（第7回「日本品輸入制限で土人は不満々金よりも物々交換」1936年4月3日）と報じ、ダホメとアイボリーコーストにおいて「日本品には1935年11月から……輸入割当制が布かれている」（第10回「巖上に聳え立つ白人略奪の牙城 殺風景なコトノウ」1936年4月8日、第17回「弗国中心貿易で他国品に割当制 日本品輸入も減少」1935年4月16日）と報じられている。ところが、英領西アフリカでは、「折角この目の上の瘤である日本綿布の輸入を切り取ったとほっと一息ついているところへ、思ひがけぬ伏兵が現われて彼らを狼狽せしめた。ソビエトロシアの安い綿布の出現がこれである。」（第14回「日本品を防退して英国ホッと一息 但し後門に露品迫る」1936年4月13日）

また、当時は、世界恐慌期にあたっていたこともあって、西アフリカ各地の現金作物価格の下落とアフリカ人農民に対する影響や生活水準の低下にも関心が寄せられていた。それについては、たとえばカメルーンにおける日本品の状況について論じた記事「錢を呉れとねだるルンペンと少年群 絶景！ 朝靄の沿岸」（1936年4月2日）やラゴスについて記した「大都会を暗くするルンペンの氾濫 西阿のリヴァプール」（1936年4月6日）、さらに英領ナイジェリアにおけるアフリカ人の賃金と生活費を論じた「労賃では暮らし得ず 大概是群居生活 細君も大道で小商い」（1936年4月7日）などの記事が見られる。これは、日本品の需要がそうした人々の生活に影響されたからであった。

最後に、「定期航路の開設は邦品輸出を促進 西阿再認識が必要」（1936年4月17日）という一文の中で、春海は定期航路開設の意義を次のように結んでいる。

「想像の西阿とは、当然とはいえ、とても大きな隔たりがあったことを第一に感ぜずにはいられない。衛生施設に、教育に、住居に、その他の各般の社会生活上の条件に『白人の墓』から『今日の西阿』を築き上げた大きな力―我々はまづ西阿を見直さなければならない。……日本商品の新市場として西アフリカの将来はどうか。一昨年从去年にかけて英仏の諸植民地に張り巡らされた邦品輸入の防壁はアフリカ大陸の東南北三面を押さえて、残されたこの一面に伸びようとした貿易日本のデバナを完全に挫き去った體である。西アフリカの経済は、若干の鉱業、林業、漁業以外にはその殆どすべてを農業一本に託しているが、ここ数年世界を吹き巻いている農業恐慌の前に、下り坂を辿りつづけるばかりであった。だが、1934年を底として昨年度の諸指標は、農産物価の回復を原動力として一般に上昇とはまだいへぬが、立ち直り気味の姿勢を取り戻そうとしている……日本から西アフリカへの定期航路の開設は、単に貿易日本の拍車としてのみではなく、従来『メイドインジャパン』を知って日本を知らなかった西アフリカの国民と日本をつなぐ橋としても重要な役割と意義を持つものと言わねばなるまい。」⁶⁾

2. 外務省通商局による経済事情調査

戦前期日本の西アフリカに関する調査報告の中で比較的纏まったものとしては、外務省の加藤書記生の調査に基づく『白耳義領コンゴ―経済事情』（外務省通商局、昭和2年6月調査）という報告書があげられる。本報告書は、当時の日本の西・中央アフリカへの通商戦略を知る上で貴重な記録と言えるであろう。

6) 岡倉登志、北川勝彦 共著『日本―アフリカ関係史』同文館、近刊、本文で取り上げた記事以外には、アクラのアチモタ学園について書いた「新文化建設の礎石 ウェールズ大学 女生徒も年々増加」（1936年4月10日）、野口英世とアクラについて書かれている「その努力と研究は今なお 崇敬の的 野口博士と黄熱病」（1935年4月11日）などが興味深い。

加藤は、本報告の中で、ベルギー領コンゴの地理的並びに政治的区画、人口と言語、交通の状況（水路、鉄道、無線電信、港湾設備）を概観した後、コンゴの産業について次のように述べている。

「白領コンゴの産業は工業と農業である。鉱産物には、銅、錫、金、ラジウム、コバルト、ダイヤモンド、白金等がある。農業は未だ原始産業の域を遠く出でず主として土人の手により椰子実、椰子油、護謨、コーパル、カカオ、象牙等の自然採取をなすに止るも近年、米、砂糖、珈琲等の栽培が紹介せらるるに至った。綿花栽培は寧ろ試験時代にある状態なるも品質は佳良生産高も年々増加しつつあり」（19ページ）

加藤は、さらにエリザベスビルの欧州人の生活を概観し、日本の工業製品の売り込み先をアフリカ人住民に見出している。

「個々の土人の購買力が乏しくても又彼らの欲求がはなはだ少なくとも土人相手の商売は元来数でこなすところに妙味があるのであるから決して之を軽視すべきではない殊に本邦品は彼らの欲求するところに丁度持ってこいものであるから我当業者が今から販路を作ることには心がけてさへ行けば将来有望なる顧客をコンゴ土人の間に見出すことは必ずしも不可能ではない様に思はれる。」（31ページ）

次に、貿易概況が示されている。1920年代の中頃、コンゴの重要輸出品は、銅、椰子実、宝石、椰子油、金、コーパル、錫、護謨等であったが、将来の輸出品として綿花と珈琲が挙げられている。輸出品の仕向け地としては、英国および英領植民地が他を圧倒していた。輸入品の主要なものは、鉄道建設材料、船舶、自動車、鉄鋼材、石炭、練炭、コークス、綿布、被服類、食料品等であった。

日本との貿易関係について見ると、統計の示すところによれば、日本は第24位であって、劣位にあるが、南アフリカおよび東アフリカ経由で日本品が、ポ

ルトガル商人やインド商人の手を経て流入していたことは確かである。(35-39ページ)

そこで、加藤は日本の中央アフリカへの通商戦略を次のように纏めている。

1. 日本はコンゴ盆地条約の加盟国として中央アフリカにおいて通商の完全な自由と機会均等の待遇を享受している。この条約の適用区域には、コンゴ、ケニヤ、ウガンダ、タンガニーカ、ニヤサランドの全域が入る。したがって、これらの地域に通商の道を広げるべきである。
2. 中央アフリカは年々変化をとげつつあり、暗黒アフリカのような名称は遠い過去のことになった。とくに西海岸に交通路が建設され、中央アフリカに開発の時代が訪れたことは、日本の進出を容易にする。
3. 中央アフリカの現地人の生活は、未だ原始的で欲求も少なく購買力も小さいために俄に大量の取引が可能ではないが、日本製品にとって将来有望な市場となるであろう。海運と通商路においても日本は有利な地位にある。
4. 東および中央アフリカは、商品市場としてよりも原料及び食料の供給地として、またその開発投資の対象として重要である。(72-73ページ)

最後に、加藤は、以上の対中央アフリカ通商戦略を実現するための提言を試みている。まず、日本人のアフリカ発展策を各方面で研究すること、アフリカに関心を有する輸出組合や商業会議所が邦人あるいは本邦商社のアフリカ進出を助長すること、アフリカでの綿花栽培を促進し原料供給源を確保するために紡績業などの投資を奨励すること、タンガニーカ委任統治地と東部コンゴの研究を深めるために専門家を網羅した視察団を組織して、実地踏査を行なうことなどである。(73-75ページ)⁷⁾

7) 本報告書と並んで次のような興味深い報告が続いて公表された。昭和11年3月26日付モンパサ帝国領事茂垣長作による「本邦商品市場としての白領公果」(『海外経済事情』昭和11年15号)、在ベルギー帝国臨時代理大使大森元一郎、特命全権大使来栖三郎による報告を纏めた「公果事情」(『海外経済事情』昭和12年7号)、である。

3. 民間企業による2つの経済事情調査 一大阪商船会社（OSK）と横浜正金銀行

当時の西アフリカにおける状況を知ることができる記録として民間企業による西アフリカ経済事情調査報告書をあげることができる。

第1は、大阪商船会社の『西アフリカ経済事情調査報告書』（昭和9年12月）である。

本報告書は、当時、大阪商船会社（OSK）のケープタウン在勤員であった田島正雄が社命により1934年（昭和9年）1月13日ケープタウンを出発し、3月1日にかけて、西アフリカへ延航の機会を与えられた「あらすか丸」に乗船して西アフリカの貿易状態と交通体系について行なった調査に基づいて書かれた。それは、英領ナイジェリアのラゴス港、英領ゴールドコーストのアクラ港、仏領セネガルのダカール港、葡領アンゴラのラビト港などの調査を含むものであった。

この調査が行なわれるに至る背景には、次のような事情があった。

「晩近本邦商権ノ伸張ハ既ニアフリカ大陸ノ東南北三面ニ及ビ独り残サレタル新市場トシテ西阿ニ対スル本那朝野ノ関心浅カラザルモノアル」（1ページ）

また、日本船の西アフリカへの延航については、次のような意義づけが行なわれている。

「東洋方面トノ関係ニ於テハ戦時中日本欧州定期航路船ガ地中海ニ於ケル戦禍ヲ避ケ喜望峰經由路ニ依リダカーニ寄港セルコトアリシモ夫以来西阿方面ニ日本船ノ来航ヲ見ズ今回我社あらすか丸西阿延航ノ挙ニ依リレイゴス、アクラ両港ニ於テハ日本船ノ初見参トシテ多大ノ注意ト興味ヲ喚起シ又ダカーニ於テハ往年日本船寄港当時ノ事回想セラレ熱心ナル歓迎ヲ受ケタル有様ナリ。晩近本那貿易勢力ノ伸張ニ伴ヒ東阿及南阿ハ既ニ我商権及航権ノ圈内ニ入り来リタル今日日本西阿定期航路ノ開設ハ蓋シ叱緊ノ時務ナリト謂ウ可シ。」（23ページ）

さらに、田島は、本調査に基づいて、日本の対西アフリカ貿易の可能性を次のように総括していた。

「現在の貿易系統ヲ大観スレバ輸出入ヲ通ジ英、弗、独、蘭、白等欧州諸国トノ関係モットモ密接ニシテ北米合衆国トノ通商之ニ亜グ……東洋方面トノ貿易ハ西貢、蘭貢ヨリノ米、甲谷陀ヨリノ麻袋等ヲ挙げ得ルモノノ量大ナラズ独り日本商品ノ西阿市場ニ対スル進出近年目醒シキモノアルモ従来日本西阿間ニ直通ノ定期航路無カリシ為總テリバプール、マルセイユ等欧州經由ニ依リ取引セラレ……日本西阿ノ貿易関係ハ極メテ最近ソノ端緒ニ就キタルノミニシテ将来開拓経営ノ余地尚大ナルモノアリ殊ニ日本商品ニ対スル新市場トシテハ頗ル好適有望ナルコトハ西阿各地ヲ通ジ至ル所ニ之ヲ観取セラル……今後備ウルニ適當ノ直航船便ヲ以テシ朝野協力殊ニ貿易業者ト輸送業者トノ間ノ提携ヲ蜜ニシ統制ヲ持シテ進ムニ於テハ優ニ欧米諸国ト拮抗シテ西阿ニ於ケル本邦商權ヲ開拓スルコトヲ得ベシト信ゼラル……消費者タル土人ハソノ購買力ニ好適ナル所ノ日本品輸入ヲ大ニニ歡迎シ居リ從テ之ガ人為的阻止策ニ対シテハ反対ノ氣勢強ク……一方在阿欧州商人ノ間に於イテモ日本品ノ商売ニハ関心深キモノ多ク……日本側ニ於テ西阿貿易関係者ノ間ニ於テ協力及統制ヲ保チ商品々質並ニ取引方法ニ対スル信用ヲ高ムル一方西阿各地ノ天産物中本邦工業ノ原料トシテ利用シ得ベキモノヲ精査研究シテ之ガ輸入ノ途ヲ開キ依テ片貿易ノ弊ヲ矯正シ相互貿易ノ円滑ナル進展ヲ計ルコト緊急ナリト考ヘラル」(7-8ページ)⁸⁾

第2は、横浜正金銀行頭取席調査課『阿弗利加西部海岸視察報告書』（調査報告第83号、昭和7年1月）である。

西アフリカは、日本の海外貿易にとって未開拓の市場であり、未知未踏の土

8) 大阪商船会社（OSK）による西アフリカ航路の開設に至る事情とその後の発展については、OSK『阿仏利加航路史』1956年11月、『大阪商船三井船舶株式会社80年史』1966年5月を参照。

地であった。東、南、および北アフリカにおいては日本商品はすでに知られているが、残されているのは、この西アフリカ市場への進出である。この調査にあたった頭取席為替課の大内弥一は、日本綿織物輸出振興組合が西南部アフリカ綿布市場調査のために視察団を派遣した機会を利用して、西アフリカ経済事情調査のために、マルセイユでこの視察団3名、およびボンベイ領事と合流し、1931年(昭和6年)11月12日に熱帯西アフリカに向けて出発した。大内は、モロッコのカサブランカ、セネガルのダカルから西アフリカに入り、シェラレオーネのフリータウン、象牙海岸、黄金海岸、奴隸海岸(ギニー湾一帯)を周り、1932(昭和7年)1月下旬カメルーン、赤道アフリカを経て、ベルギー領コンゴのマタディに2月1日到着している。さらにコンゴ河を遡って中央アフリカを南下、ローデシアを経て南阿連邦に至り、3月10日にはケープタウンに到着した。3月21日大阪商船のシカゴ丸でモンバサ、ザンジバルを経由、神戸に帰着した。

本報告の中で大内は、次のような諸点について語っている。まず、東および南アフリカと西アフリカの相違については、次のような記述が見られる。

「正に黒人の西アフリカである。経済上より見れば西アフリカは黒人の生産する農作物が植民地経済発展の生命であって、Produce の価格如何はただちに土人購買力に反映し、輸入品需要の増減に影響し、輸入品需要は農作物輸出貿易に正比例するのを常態として居る。」(457ページ)

しかも、大内が調査した時期は、世界恐慌に当たっており、その点を次のような記述に見ることができる。

「殊に現在世界的不況は西アフリカの隅々迄滲み渡って、土人の血と汗との結晶たる西アフリカ主要生産品たるカカオも『パームカーネル』も『パームオイル』も落花生も将又珈琲も護謨も、その価格の惨落は土人の生活を脅かし、世界の事情に暗い黒人をして非常な疑惑をさへ感ぜしめ、黄金海岸に勃発したカカオ不売同盟の如き怨嗟の聲となり、一般経済界は萎縮し、農作物価格下落による土人の購買力の減少の為、輸入品の滞貨激増と

輸入の減退となり、西アフリカ輸出入業者に甚大の打撃を与えて居る。」

（476ページ）

このような西アフリカにおける植民地政策は、次のようなものであった。

「各植民地政府の財政は関税収入を以て主要なる項目となすを以て、輸出貿易の振興は植民地の生命として政府の最も力を入るる處にして、農産物の改良発展、土人の教化、思想善導、福利増進に全力を注ぐ状態である。」

（475ページ）

この中で西アフリカでは、英領西アフリカと仏領西アフリカが注目される。しかも、英領及仏領西アフリカの綿布輸入高は、南アフリカ連邦、英領東アフリカ、白領コンゴ、モロッコ、いずれの国における綿布輸入高をも凌駕し、西アフリカが綿布の大需要地であると指摘されている。

そこで、大内は、日本品の新市場として西アフリカに注目し、次のように提言する。

「本邦商品が西アフリカへ輸入されたのは数年前からと思う。唯金額としては僅少であり、多くは欧羅巴商社の手を経て居ったものであり、本邦より直接西アフリカとの取引は殆どなかったものである。……西アフリカ不況の際安価なる本邦商品の西アフリカ進出は絶好の機会にして、日本品の聲価を高め市場開拓に寧ろ好チャンスであると思われる。……唯西アフリカ向大量輸出の望みは六ヶ敷く、引合は各種各様 small lots たること本邦 mass production の製品の大量輸出の計画に副はざるも、中小製造家一般輸出業者にとって決して捨てらるべき市場にあらず、吾人は今後の西アフリカ進出を目下行詰にある経済界貿易界海運界に切に期待するものである。」（483ページ）

その場合、

「本邦の現状よりして時々旅商を派るとか、貿易通信員を枢要地に滞在せ

しむるとか、出来る丈け先方の実情を明確に知悉し得る方法を講ずること、貿易促進上有利の方法と考へられる。」(485ページ)

と結んでいる。

3. 西アフリカ市場の情報戦略——「貿易雑誌」の調査に基づいて——

明治以降、日本が国際経済の中で生き延びていくには、海外経済情報の迅速な獲得と国内における各業者への情報の周知徹底が必要であった。この国際情報網を通じて西アフリカの経済情報ももたらされたのである。それでは、戦前期の日本において西アフリカに関する経済情報がどのようなメカニズムを通じて収集され報知されていたのか、「貿易雑誌」の調査に基づいて明らかにしよう。

1. 経済情報の収集——領事報告——

日本と西アフリカとの貿易が展開するに先立って、西アフリカ市場の情報収集に多大な努力が払われたわけであるが、はやくから重要な役割を演じたものに、領事館活動あるいは領事報告制度があった。

世界各地に駐在する日本領事によってもたらされる報告内容は多岐にわたるが、その報告の中には、たとえば、商品の仕向け地における商品取り扱い商人の名称、当該商品の現地価格や需要の変動、当該商品の世界主要生産地における生産状況、当該地の外国商品の輸入量や売買相場と為替相場の変動、当該商品についての消費者の評判、消費者の趣味、風俗、習慣などを見出すことが出来る⁹⁾。

9) 近年、領事報告に関する研究が注目されるに至った。T. C. Barker, 'Consular Reports: A Rich but Neglected Historical Source', S. Tsunoyama, 'Japanese Consular Reports' (*Business History*, 23-3, November 1981) 我が国でも、領事報告に基づく諸研究の成果があらわれている。角山栄編著『日本領事報告の研究』同

戦前の日本において、アフリカに関する経済情報は、表1に見られるように、アフリカの各地に設立された領事館から外務省にもたらされた。西アフリカに関する経済情報については、表2に記載された各領事館あるいは大使館からもたらされている。明治および大正期には、アンヴェルス、ロンドンなどのヨーロッパ諸都市の領事から情報がよせられているが、昭和期に入ると、アフリカ大陸ではポートサイド、ケープタウン、モンバサの領事館をはじめ、カサブランカ、ナイロビ、ラゴスなどの貿易幹旋所からも情報が寄せられている。それだけでなく、アフリカに植民地を有するヨーロッパの各本国に駐在する日本領事からも数多くの経済情報がもたらされた。

2. 経済情報の拡散——「貿易雑誌」の概観——

ところで、このようにしてもたらされた西アフリカに関する経済情報は、西アフリカ貿易に関心を有する当該業者に周知徹底される必要があった。図1は、戦前期において各地から収集された経済情報がどのように日本国内に報知されていたかを示したものである。こうした情報は、各種の「貿易雑誌」に掲載された。戦前の「貿易雑誌」は、報道解説雑誌の性格を有し、「主として貿易関連業者の実践に参考となる情報を提供する実務的雑誌」¹⁰⁾であった。ここ

文館、1986年。また、英米においても研究があらわれている。Charles B. Dertilis, 'Consular Reports and International Statistics in the British Parliamentary Papers (1830-1914)', *Journal of European History*, 19-2, 1990, Charles Stuart Kennedy, *The American Consul: A History of the United States Consular Service, 1776-1914*, Greenwood Press, New York, 1990. 杉原氏は、明治期以降の我国における海外経済情報の収集と拡散のメカニズムを「インフォメーション・インフラストラクチャー」としてとらえている。

Kaoru Sugihara, 'The Development of an Information Infrastructure in Meiji Japan', in Lisa Bud-Frierman ed., *Information Acument: The Understanding and Use of Knowledge in Modern Business*, Routledge, London, January 1993. (forthcoming)

- 10) これらの雑誌は、編集および発行の主体から特徴を見れば、貿易関係の政策担当機関の発行する「官庁雑誌」（外務省、農商務省、大蔵省などの中央官庁、主要貿易都市の地方官庁）、貿易関連業者の団体の機関誌にあたる「民間団体雑誌」、新聞社や出版社の編集発行する「出版企業雑誌」に分類することができる。杉原四郎『日本経済雑誌の源流』有斐閣、1990年、254ページ。

表2 領事報告に見られる西アフリカ経済事情調査の概要

掲載雑誌	報告件数	報告内容	報告担当公館
『通商彙纂』	9	コンゴ自由国の鉄道建設、コンゴ国事情、コンゴ自由国におけるベルギー資本と植民地会社、コンゴ鉄道買上げ問題延期とベルギー議会、コンゴ自由国政府公債借り替えに関する勅令の発布、コンゴ自由国の歳入歳出、コンゴ独立国の新設会社	アンヴェルス領事館、ベルギー公使館、
『通商公報』	10	コンゴへの支那労働者移植計画、コンゴの護謨輸出税の軽減、ナイジェリア入国制限、ガンビア植民地および同保護領出入り外国人取締、ベルギー領コンゴ貿易概況、仏領コンゴ関税改正、ベルギー領コンゴ事情、綿花概況（ナイジェリア）、綿花生産状況（トーゴランド）、シェラレオナーネの貿易	アンヴェルス領事館（吉田美利、岸倉松）在英特命全權大使（井上勝之助）、ボンベイ領事館（桑島主計）、在仏臨時代理大使（奥山清治）ロンドン総領事館（太田喜平）、ポートサイド領事館（黒木時太郎）、
『日刊海外商報』	35	西アフリカ貿易概況、ベルギー-コンゴ貿易関係、ベルギー領コンゴの産業状況、ベルギー領コンゴ貿易概況、コンゴ見本市開催、綿花栽培状況（コンゴ）、ポルトガル領西阿貿易、ポルトガル領ケープヴェルデ群島事情、綿花需要状況（ベルギー領コンゴ）、リベリア事情、ポルトガル領アンゴラにおけるドイツ品、ベルギー領コンゴと本邦貿易、仏領西阿貿易状況、仏領西阿の綿布市場（英国製綿布の独壇場）、米国人のリベリア護謨栽培促進、仏領西阿（ギネア）輸出入貿易、ナイジェリア貿易、リベリア護謨栽培計画中止、仏領西阿と本邦品、ポルトガル領アンゴラ貿易、英領西阿の将来、ゴールドコーストの貿易状況、ゴールドコーストのカカオ栽培業の発達、英領シェラレオン貿易状況、仏領西阿各地綿布輸入状況、ガンビアの貿易、ベルギー領コンゴ経済事情、仏領西阿毛織物輸入状況	マルセイユ領事館（隈部領事）、アンヴェルス領事館（鈴木領事代理、佐島忠夫）、ケープタウン領事館（今井忠直）、リスボン領事館（小峰出張所主任）、ベルギー大使館（安達峰一郎大使）、ニューヨーク総領事館（斎藤総領事）、在英松山商務書記官、在仏石井菊次郎大使
		仏領西阿貿易状況、ベルギー領コンゴ輸出入額、英領西阿経済事情、ベルギー領コンゴ産出状況、東部コンゴにおける金銅錫の新鉱脈発見、ポルトガル領アンゴラのベンゲラ鉄道延	

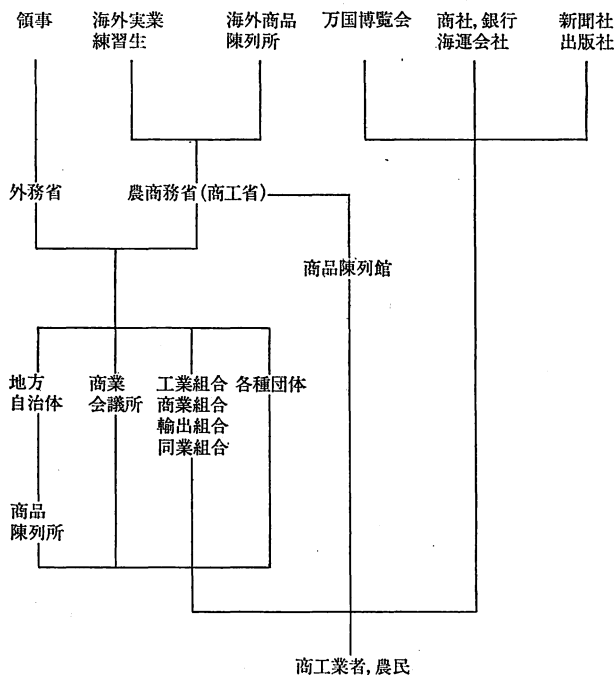
長工事進捗、リベリア貿易、ポルトガル領の綿花栽培状況、英領ナイジェリアの貿易、ゴールドコースト植民地事情、アフリカ大西洋岸の諸港、仏領カメルーン経済状況、フランス・コンゴ間定期航空開設計画、西アフリカバングラ鉄道開通、コンゴ産ラジウム状況、綿布需要状況（仏領西部アフリカ）、コンゴの野蚕養殖、ベルギー領コンゴ輸入額、ベルギー領コンゴ輸入本邦品、中部アフリカの経済的意義、コンゴのラジウム産出減退、西部アフリカへのインテリ・国商路開拓、ポルトガル領アンゴラ外国貿易概況、カボヴェルデ対外貿易概況、サントメ・プリンシペ島対外貿易、ベルギー領コンゴ事情、アンゴラ貿易年報、ポルトガル領カボヴェルデ植民地サオンゼン・領コンゴ事情、ベルギー領コンゴ関税率表、ベルギー領コンゴ貿易概況、仏領ギニア貿易状況、西阿委任統治地域外国貿易概況、仏領トゴ外国貿易、本邦商品市場としての白領コンゴ、仏領象牙海岸外国貿易、仏領ダホメー外国貿易、ポルトガル領アンゴラ経済一般、仏領西部アフリカ貿易年報、英領ゴールドコースト事情、ナイジェリア関税率、仏領西アフリカ経済事情一般、仏領西アフリカダカール港貿易状況、ベルギー領コンゴマタデイ港状況、コンゴ盆地条約問題、英国綿布の西アフリカ進展状況、中央アフリカの銅坑事業及び葡領西アフリカ最近経済事情、ナイジェリア輸入日英綿布比較、ベルギー領コンゴ对本邦貿易、本邦綿製品の英領西アフリカ市場進出と英国産業者の特恵保護運動、ポルトガル領アンゴラ輸入綿製品状況、コンゴ棉花と日本輸入、ポルトガル領西アフリカ植民地ギネー対日貿易、英領西アフリカ綿糸布輸入国別統計、西阿の日英競争、ランカシヤ一対西阿植民地貿易不振と日本競争問題、シェレオネ産鉄鉱事情、西阿向輸出織物標記及び包装に関する税関規則、英領西阿の日本品輸入問題、シェレオネ対外貿易、ポルトガル領ギネーへの本邦品進出、英領西阿輸入本邦製綿布類割当量決定

在仏臨時代理公使（河合博之）、在仏特命全権大使（佐藤尚武）、アンヴェル領事館（坂根領事、玉木鶴弥、森山隆介、荒井事務代理）、ケープタウン領事館（今井領事、関千秋、山崎領事代理）、スペイン特命全権公使、（太田為吉）、ロンドン総領事館（松山晋二郎、総領事代理米沢莉二）、在仏特命全権大使（安達峰一郎、芳沢謙吉）、ベルギー特命全権大使（永井、有田八郎、来栖三郎、佐藤）、ベルギー臨時代理大使（大森元一郎、大鷹）、ミラノ領事館（井上領事）、ポルトガル臨時代理公使（隈部種樹、大森元一郎、柳沢健）、ポルトガル特命全権公使笠間、モンパサ領事館（茂垣長作）、マルセイユ領事館（山下芳郎、領事代理高和博、宗科領事）、トルコ大使館（宮本重志書記官）、カサブランカ領事館（勝田直吉）、在英帝国特命全権大使重光葵、リヴァプール領事館（野田領事）

（資料）『通商叢書』、『日刊海外商報』、『海外経済事情』に掲載された領事報告に基づいて作成した。

尚、速報及び業者紹介については省略した。

図1 戦前期日本におけるアフリカ経済情報の拡散機構



(資料) 角山栄編著『日本領事報告の研究』同文館 1986年 iii ページ
 杉原四郎編『日本経済雑誌の源流』有斐閣 1990年 219-280ページ

では、領事報告を掲載した外務省通商局の諸雑誌，商工省の『内外商工時報』，大阪府立商品陳列所の『通商彙報』，大阪商工会議所の『月報』，大阪市役所産業部調査課の『東洋貿易研究』に見られた西アフリカ経済情報について言及するにとどめておきたい。これによって，戦前期日本の西アフリカへの経済的関心の一端を明らかにすることが出来るであろう。

まず，領事報告は，外務省通商局の発行する諸雑誌に掲載された。この雑誌は、『通商彙編』（明治14—19年），『通商報告』（明治19—22年），『官報』（明治23—38年），『通商彙纂』（明治27年—大正2年），『通商公報』（大正2—13年），『日刊海

外商報』（大正14年—昭和3年）、『海外経済事情』（昭和3—18年）と変遷する。

西アフリカに関する経済事情調査報告の中では、『通商彙纂』（明治32年 121号）に掲載された「亜弗利加公果自由国ニオケル鉄道敷設ニ関スル概況」（明治31年 11月7日付アンヴェルス領事館）が最初であった。表2は、『通商彙纂』、『通商公報』、『日刊海外商報』および『海外経済事情』に掲載された西アフリカに関する「領事報告」の調査に基づいて、報告件数、主要な報告内容および報告担当公館を整理したものである。

戦前の日本経済にとって、アフリカ大陸のうちで最も重視されたのは、エジプトと南アフリカ連邦であった。したがって、領事報告の数では、西アフリカは、東・南アフリカと比較して多くはない。しかし、『通商彙纂』にはじまり、その後、『通商公報』の時代をへて、情報獲得源も広がり、西アフリカに関する多様な経済情報が収集掲載されるようになったことが、本表から読みとれるであろう。

続いて、『日刊海外商報』の時代をへて、戦前昭和期に入ると、南アフリカのケープタウン、モンバサ、カサブランカからの情報も含めてアフリカに大きな関わりを有する各国から一層詳細な情報が連日寄せられてくる。それについては、『海外経済事情』に掲載された西アフリカに関する経済情報の数を見ればわかるであろう。これらの経済情報は、地域的に見ると、ベルギー領コンゴ、英領西アフリカ（とくにナイジェリアおよびゴールドコースト）、仏領西アフリカ（カメルーンおよびトーゴ）、それにポルトガル領西アフリカ（ギネーおよびアンゴラ）のものが多い。また、調査項目で見ると、各地の経済事情一般、貿易状況をはじめとして、原料綿花の栽培状況や鉱物資源の開発、日本製綿織物の売れ行きなどについて多くの報告が見られる。とくに、世界恐慌期以後、英領西アフリカにおける日英綿製品をめぐる市場競争にはかなりの関心が傾けられ、それは、コンゴ盆地条約の改廃とも絡んで盛んに議論された問題であった。

ところで、アフリカに関するこのような経済情報は、外務省に収集蓄積されるものとは別に、貿易政策の直接担当機関であった農商務省（のちの商工省）に

も、同省から囑託として派遣された遣外官、貿易局通信員、商工技官、海外市場調査員、旅商などを通じて収集された。表3は、各種の「貿易雑誌」に掲載された西アフリカ経済情報を整理したものであるが、昭和期になると西アフリカに関する情報が農商務省の発行する『内外商工時報』に掲載される。

また、主要貿易都市の一つ大阪で発行されていた雑誌の中に西アフリカに関する経済情報の掲載されていたものがあった。たとえば、1890年（明治23年）に開設された大阪府立商品陳列所（のちの大阪府立貿易館）が海外経済情報の普及のために発行した『通商彙報』にも、西アフリカ各地の関税及び輸入規則の詳細な記事が掲載されている。それに加えて、大阪府立商品陳列所が独自にアフリカに派遣した通信員からの報告や輸出組合中央会アフリカ班によるナイジェリアのラゴス市の調査報告なども当時の西アフリカを知る貴重な情報であろう。

一方、1922年（大正11年）大阪市商工課に貿易調査係が設置され、『支那貿易通報』が創刊されている。本誌は、1926年（大正15年）に『東洋貿易研究』と改題され、大阪市役所産業部調査課から1944年（昭和19年）まで刊行された。本誌には、「新市場西アフリカ」（12-6, 1933年6月）, 「コンゴにおける日本品の進出」（14-4, 1935年4月）, 「残された宝庫西阿事情」（17-2, 1938年2月）など興味深い記事が見られる。

さらに、主要都市の商業会議所の発行する機関誌も、経済情報の伝達に重要な役割を演じた。たとえば、1891年（明治24年）に設立された大阪商業会議所は、翌年、1892年（明治25年）から『大阪商業会議所月報』を発行した。この『月報』は、1904年（明治37年）まで継続し、1906年（明治39年）から1921年（大正10年）までは『貿易通報』, 1922年（大正11年）から1927年（昭和2年）までは『大阪商業会議所月報』, さらに1928年（昭和3年）から1943年（昭和18年）までは『大阪商工会議所月報』として継続発行された。このように、『月報』は、何度か誌名が変更されるが、大阪の各業者に西アフリカを含めて各地の経済情報を提供したのである。その中で、「西部アフリカ経済事情」（288, 289, 昭和6年5月, 6月）, 「ナイジェリアにおける日英綿布輸入比較」（309, 昭和8年2月）, 「葡領アンゴ

表3 「貿易雑誌」に見られる西アフリカ経済情報の概要

掲 載 誌 名	報告件数	掲 載 記 事 の 内 容
『内外商工時報』（農商務省）	31	ナイジェリア貿易状況、海外情報（仏領西アフリカ植民地への綿メリヤス輸入、西部阿フリカ加便り（又一株式会社、宮島實治郎報告）、関税及び輸出入規制改正（弗領西阿、英領西阿、コンゴ、リベリア、カボベルデ、ガンビア）、英帝国における日本商品の追撃（商工省貿易局、松尾泰一郎報告）、英帝国における織物輸入割当の現状、コンゴ盆地条約問題の近況（大阪商船会社欠田豊治郎報告）、ナイジェリア市場雑感（海外調査仲間報告）
『通商彙報』（大阪府立商品陳列所）	42	弗領西の此頃とその植民地、輸出規制（アンゴラ）、葡領西弗利加の最近経済事情、コンゴ盆地条約改訂問題に就いて（モンパサ通信員植植）、関税及び輸入規制（カボヴェルデ、西アフリカ、ナイジェリア、ガンビア、コートジボワール、ベルギー領コンゴ、ゴールドコースト、セネガル）、西アフリカにおける日本製綿織物貿易商現情（輸出組合中央会、アフリカ班横山桓太郎報告）
『貿易通報』（大阪商業会議所）付録 『海外経済彙報』、『大阪商業会議所月報』、『大阪商工会議所月報』	38	旅商派遣問題（西阿）、西部アフリカ経済事情、ナイジェリアにおける日英綿布輸入比較、葡領アンゴラ植民地における綿製品輸入、ベルギー領コンゴ植民地における関税改正、西アフリカ向輸出織物の標記と包装、セネガル向本邦品の注意、輸入税率改正（カボヴェルデ、ガンビア）、西アフリカにおける日本製綿織物の輸入割当（ナイジェリア、ガンビア）、葡領アンゴラの輸出入税、弗領西アフリカにおける輸入割当、ベルギー領コンゴ向本邦商品発送書類、弗領西阿における複数税制の設置
『東洋貿易研究』（大阪役所産業部調査課）	19	関税改正（葡領アンゴラ、ベルギー領コンゴ、黄金海岸）、英領西部アフリカの経済近況、ベルギー領コンゴの鉄道、新市場西アフリカ、弗領西阿対外貿易、対外貿易（コンゴ、アンゴラ、ゴールドコースト）、コンゴにおける日本品の進出、海外市場動向（コンゴ、弗領西阿、英領西阿）、南阿及西阿における本邦品の諸問題（国際経済学会主催阿弗利加経済調査団 百々巳之助報告）、残された宝庫西阿事情、ベルギー領コンゴ経済事情

（資料）『内外商工時報』（大正6年—昭和15年）、『通商彙報』（大正4年—昭和19年）、『貿易通報』（明治39年—大正10年）、『大阪商業会議所月報』（大正11年—昭和2年）、『大阪商工会議所月報』（昭和3年—18年）、『東洋貿易研究』（大正15年—昭和19年）に掲載された記事に基づいて作成。

（注）大阪府立商品陳列所は、昭和5年秋より大阪府立貿易館となる。『通商彙報』は、427号から大阪南方院発行となり、437号以降は『南方院時報』と改称。昭和18年4月より大阪商工会議所は商工経済会に改組、『月報』は8月15日（435号）で終刊。10月以降、『大阪商工経済会月報』となる。

ラにおける綿製品輸入」(311, 昭和8年4月)などの記事が目をはく¹¹⁾。

4. 日本の対西アフリカ貿易——日本領事報告に基づいて——

1. 日本—西アフリカ貿易のトレンド

第一次世界大戦中に、ヨーロッパ製品の代替品としてアフリカ市場へ進出した日本製品は、一時、相当の売れ行きを示したが、大戦後、ヨーロッパ諸国が経済活動を再開し、その製品がアフリカ市場に復帰してくるにつれて著しく後退する。大戦中、国内で発展してきた綿織物業や雑貨品工業は、製品市場の喪失あるいは行き詰まりを経験したのである。しかも、日本製品は、戦後の不況とヨーロッパ諸国のブロック経済政策および帝国—植民地経済関係の強化によって世界市場全体で影響を受け、日本経済は新たな輸出市場の獲得を急務としていた。

このような状況のなかで、開拓されるべき新しい市場としてアフリカ、近東、バルカン半島および中南米が注目され、とくに世界恐慌以後、1930年代には、東アフリカとならんで西アフリカ市場への関心が高まったわけである。この時期を境にして積極的な通商戦略がもとめられた。

このような政策の変化を反映して、日本の対アフリカ貿易は、第一次世界大戦中に一時的に輸出が輸入を上回った点をのぞいて、1923年までは入超で推移していたが、その後は出超に転じている。日本の総輸出額に占める対アフリカ輸出の割合も、1920年代の2.5%から1930年代には6—7%程度に増加した。また、日本の総輸入額に占めるアフリカからの輸入のシェアは、1920年代には

11) これに加えて、戦前期に刊行された学術雑誌あるいは一般雑誌に掲載される西アフリカ研究も、重要な情報源であった。これについては、今後の研究課題としておきたいが、さしあたり筆者の知りえた主要な研究をあげておく。コンゴ盆地条約の研究が多かった。有賀長雄「白耳義国王及コンゴ独立国」(『外交時報』3-28, 1900(昭和3)年, 「コンゴ盆地条約改訂問題」(『国際事情』232, 1929(昭和4)年, などをあげることができる。これら以外に西アフリカ市場に関する研究が若干見られた。

2%程度であったが、30年代には3—5%となった。

以下では、これまでに触れた報告書や「日本領事報告」などの断片的な資料に基づいて、英領西アフリカ、仏領西アフリカおよびベルギー領コンゴと日本との貿易状況について、とくに1930年代前半に注目しながら考察したい。

A. 英領西アフリカ（ガンビア、シエラレオーネ、ナイジェリア、ゴールドコースト）

英領西アフリカの経済情報については、1920年代中頃から収集されるようになってきた。たとえば、外務省通商局から英国政府出版の Colonial Reports に基づいた一部の要約紹介（ゴールドコースト植民地事情）が『海外経済事情』に掲載されたり、1929（昭和4）年3月4日付のロンドンタイムズ経済付録記事の翻訳紹介が「英領西アフリカ経済事情」として掲載された。また、1928（昭和3）年12月8日付けの『リユーロップヌベル』誌掲載の記事を「アフリカ大西洋岸の諸港」と題して抄訳して掲載し、西アフリカに関する経済情報を提供している。

これに加えて、1928（昭和3）年11月22日在ロンドン帝国総領事代理米沢菊二は、「ナイジェリア貿易状況『1928年』」を報告し、さらに英国のThe Empire Market Board 発行の調査報告に基づいてゴールドコースト植民地経済の状況を伝えている。

ところで、横浜正金銀行の大内は、次のように1929年当時の英領西アフリカ植民地市場を分析し、日本のどのような商品の進出が可能かを提言していた。

「英領アフリカに輸入される製品の中で第1位は、綿布である。その輸入額は毎年600万ポンドとされている。これは全輸入額の20%を超えている。需要される布の柄や模様、色合いは、地方により、黒人の生活や習慣により異なる。多くの需要の見込めるものは、Grey baft, blue baft, salem pores, cheap shirting, croydons, twill, brocade, prints, domestics, real and imitation madras handkerchief 等である。ナイジェリアは、綿布の最大の需要地であって、一年平均350万ポンドの輸入がある。イスラム教徒が多いため、晒綿布（shirting brocade）の需要が多い。糸染綿布は輸入綿布の30%くら

いで格子物や縞物の需要が多い。インドの real madras を真似た imitation madras の売れ行きがいい。捺染物には可能性がある。ラゴス近辺のヨルバ人は、白、灰、鼠、茶、緑、青を好み、北部のハウサ人は赤、白、黄、オレンジ、緑を好む。南のナイジャー三角洲の人々は、滑らかな派手な色を好む。黄金海岸では、綿布需要はアフリカ人のカカオ価格の良否に依存したが、一般的に wax block prints という捺染物が流行することと、アフリカ人女性が他の地方では綿製ハンカチーフを用いるのに、ここでは絹または人絹のものを利用している。brocade は白も黒も需要があり、blue baft salempore の売れ行きも良好である。シェラレオンでは、顕著な需要を示すものはないが、fancy cotton (柄物) の需要が比較的多く、headkerchief, head tie は絹物になっている。ガンビアは、イスラム教徒が多いので、晒金巾、白ブロケードが多い。

英領西アフリカ輸入綿布の総額の75%は、英国が占め、晒綿布と grey baft の90%は英国製である。西アフリカ市場をめぐって、オランダが生地と晒に進出し、ドイツ、イタリア、チェコ、ベルギー、スイスは、それぞれ得意の綿布を輸出している。

アフリカ人の美術及び色に関する見方を研究し、これに応えることが西アフリカ市場進出には必要である。西アフリカ、とくにナイジェリアとゴールドコーストは日本にとって注目すべき市場である。」¹²⁾

また、その他の雑貨品については次のように述べている。

「現在のところ英国から来ているワイシャツ、シングレット、シャツ、肌着、洋服等注目される。カンバスシューズやラバーシューズの人气が急激に高まってきた。アフリカ人の家庭では2-3のエナメル器を持っているが、最大の需要があるのは、各種の水盤、薬缶、スープ皿等であり、これらの商品も期

12) 横浜正金銀行頭取府調査課『阿弗利加西部海岸視察報告書』（調査報告第83号、昭和7年）237-241ページ。

待される。」¹³⁾

しかし、1930年代始めになると、ナイジェリアの取引事情がケープタウンの山崎領事代理から寄せられたり（昭和5年12月13日付）、ナイジェリアの貿易状況や一般国情がロンドンの松山商務参事官から送られてきている。特に神経をつかっていたのは、西アフリカ向け輸出織物の標記と包装や税関規則および関税率（昭和9年4月6日付）であった。さらに、英国綿布の西アフリカへの進出状況が詳細に調査され、日本品のうちで割り込み可能な商品が模索されている。調査地域もナイジェリア中心からシェラレオーネやゴールドコーストに広げられることになった¹⁴⁾。次に英領各植民地の状況について概観しておこう。

(1) ガンビア

領事報告からは詳細を知ることは困難である。ただ、英領ガンビアについて、横浜正金銀行の大内は、次のように記している。

1929年の輸出は、落花生が90%を占め、その他少量のパームカーネルと皮革の輸出が見られるだけである。輸入では、綿布、綿製品、米、コラナット、綿糸、砂糖、麦粉などが中心で、輸入相手国は英国と仏国である。綿布についても同様に英仏からの輸入が多く、そのうちで、晒、反染、捺染が大きな割合を占めていた¹⁵⁾。

ところが、ガンビアでは、1930年代初頭になると、日本製のゴム靴と綿製品が流入してきた。1932年には、イギリス製品がそれぞれ4,700足、4,329,000平方ヤード、日本製品がそれぞれ4,900足、24,500平方ヤードであったが、1933年には、イギリス製品が1,400足、5,390,000平方ヤード、日本製品が12,250足、1,271,100平方ヤードとなっている。ガンビア市場をめぐる日本の競争は急に激しくなった。イギリス当局は、日本品の輸入を制限することに当初は懐疑的

13) 同書241ページ。

14) 「ナイジェリア貿易状況 附一般国情」（『海外経済事情』第4年 昭和5年 第24号）、「本邦輸出補償制度とナイジェリアの取引事情」（『海外経済事情』第4年 昭和5年 第7号）、「西阿向輸出織物標記及包装に関する税関規則」（『海外経済事情』昭和9年 第30号）などを参照。

15) 横浜正金銀行、前掲書 61-66ページ。

であったが、1934年6月30日、輸入割当制に踏み切ったのである¹⁶⁾。

(2) シェラレオーネ

横浜正金銀行の大内によると、1929年の対外貿易は萎縮したが、それは、輸出品価格の低落とアフリカ人の購買力の減少に伴う輸入品消費の減退によるものであった。シェラレオーネの主要輸出品は、パームカーネルとコーラナット等である。主要輸出先は英国とフランスで、パームカーネルの価格はヨーロッパの動向に左右された。主要輸入品は、綿布、綿製品、衣類、煙草、麦酒、米、麦粉、藍、材木、等である。これらの主要輸入先は英国、ドイツ、フランス、オランダ、西アフリカ諸国であった。輸入綿布は、糸染、晒、反染、捺染の順で多かった。大内は、日本とシェラレオーネとの貿易について次のように書いている¹⁷⁾。

「シェラレオンと本邦との貿易関係は今だ全く微々たるものにして、シェラレオンより本邦への輸出は皆無にして本邦よりの輸入は政府統計により見るに左の通りに過ぎず。

	1928年	1929年
衣服類	166ポンド	535ポンド
雑	—	69ポンド
計	166	604

而し近時英商、独商、仏商何れも本邦品の西アフリカ向の取扱は漸次増加の傾向にあり注目に値する」¹⁸⁾

ところが、1930年代初頭において、シェラレオーネでは、イギリス製品に対する日本製品の競争が俄に脅威となってきた。日本の綿製品の輸入の増加は、1932年と1933年の間に7倍となり、イギリスの商業界を驚かせた。しかも、イ

16) 'Japanese Trade Competition in the Colonies', 22 February 1934, FO 371/18170.

17) 横浜正金銀行、前掲書 87-96ページ。

18) 横浜正金銀行、前掲書 97ページ。

ギリスからの輸入は、その間50%減少したのである¹⁹⁾。

(3) ナイジェリア

1929年頃のナイジェリア貿易については、横浜正金銀行の大内によって次のように報告が行なわれている。

ナイジェリアの輸入相手国は、英国、ドイツ、米国、オランダ、フランスの順である。また、輸出相手国は、英国、ドイツ、米国、フランス、オランダの順であった。主要輸出品としては、パームカーネル、パームオイル、落花生、カカオ、綿花、錫であって、輸入品の主要なものは、綿布と綿製品である。輸入綿布は、晒綿布、糸染綿布、捺染綿布、生地綿布、反染綿布の順になっている。その主要供給国は、英国であって、ドイツ、イタリア、フランス、オランダがそれに続いていた²⁰⁾。

ところで、対日貿易について大内は次のように記していた。

「ナイジェリアと本邦との貿易関係は政府統計に表示されたる数字に拠れば、1929年本邦よりナイジェリアへの輸入は、1931ポンドにして、ナイジェリアより本邦への輸出は皆無である。輸入品の内訳は、

陶磁器硝子器	31ポンド
硝子ビン、ランプのホヤ	8
綿メリヤス製品	1,762
木製品	45
文房具	39
その他	46
計	1,931

19) 'Written Answers, House of Commons', 30 May 1934, FO 371/18179.

20) 横浜正金銀行、前掲書 192-203ページ。衣類や装身具類については、英、独、仏の順となっている。また、ナイジェリアに輸入される織物製品としては、以下のものがあげられる。Grey Baft, Croydons, Shirting, Domesticies, mules, dhooties, twill, brocade, drill, tussores, shantungs, damasks 縞子、敷布、蚊帳、モスリン、フラネル、ハンカチーフ、ワイシャツ、メリヤス、絹ハンカチーフ布、絹綿ビロード、ベルベットの絹物などである。

斯くの如く本邦との貿易関係は全く微々たるものにして、メリヤス製品の例をとれば、英国、独逸、和蘭、伊太利、仏国、固より本邦商品にして一旦欧羅巴に入り更に当国に輸入せらるるもの相当あるものと想像せらるるも、本邦より直接貿易としては全く未開拓の市場にして本邦貿易業者の進出を切望して已まぬ次第である」²¹⁾

一方、大阪商船の田島は、日本とナイジェリアの貿易関係について、1932年度貿易統計に基づいて次のように報告している。

「即日本ヨリノ輸出品ハ綿布、人絹製品並ニカンバス靴ヲ主タルモノトシ合計廿八種其金額一二一、六七八磅ニシテ何レモ安価良質ヲ以テ歓迎セラレ居リ今後人為的阻止策ノ厄ヲ蒙ラザル限り益々増加進展ノ可能性ニ富ムモノト観測セラル。日本品輸入貿易ノ情勢叙上ノ如ク好望ヲ示セルニ反シナイジェリア天産物ノ対日輸出ハ従来之ヲ見タルコト無ク貿易表面ニ掲記セラレタルモノ皆無ノ状態ニテ今回我社『あらすか丸』西阿回航ノ機会ニ於テレイゴスヨリ政府鉄道部所有古鉄約700噸ノ積出ヲ見タルコト蓋シ対日ナイジェリア輸出ノ新記録ト謂ウベキモノナリ。ナイジェリア天産物中輸出ノ大宗タルハ……椰子実、落花生、椰子油、ココア、皮革、錫ノ諸品ナルガ輒近本邦製造工業ノ発達ニ鑑ミ原料トシテ上記諸品利用ノ方途ヲ研究シ当業者並ニ輸送業者ノ協力ニ拠リ之ガ対日輸出ノ途ヲ開キ以テ本邦対ナイジェリア間ノ貿易均衡ヲ計リ本邦商品輸出市場ノ支持開発ニ努ムルコトシ蓋シ緊要ナリト信ゼラル。」²²⁾

ナイジェリアにおいても1930年代初頭の日本品の進出は、イギリスに脅威となった。ナイジェリア総督は、1934年2月、日本品の輸入に対して関税の引き上げなどでなくもっと強硬な措置をとることを提言した。1934年末でイギリス

21) 横浜正金銀行、前掲書 218-219ページ。

22) 大阪商船会社『西アフリカ経済事情調査報告書』83ページ。

製綿製品の輸入は、37,799,409平方ヤードであったが、品質の劣る日本製品は、15,925,075平方ヤードに達していたからである²³⁾。

(4) ゴールドコースト

まず、1929年の貿易について、横浜正金銀行の大内は次のように述べている。輸出貿易について見ると、ゴールドコーストは、カカオの単一栽培植民地であったために、その輸出先としては、米、独、英、蘭などが世界への供給の半分を占め、輸出総額の80%に達している。輸入品の主要なものは、綿布、綿織物、食料品、麦酒、アルコール飲料、煙草、などである。輸入綿布の中で、捺染が第1位で、反染、糸染、晒がこれに次いでいる。綿布供給国としては、晒では英国、反染では英、独、和、白の順である。糸染では、英、ナイジェリア、和、独、白の順であった。また、生地綿布では、英、和、捺染では、英、和、独、瑞の順となっている²⁴⁾。日本とゴールドコーストの貿易については、次のような記述が見られる。

「黄金海岸の対本邦貿易額1929年度同地政府統計によれば左の如し。

1929年	日本への輸出	88ポンド
	日本よりの輸入	41,361ポンド
輸出	カカオ 2t	88ポンド
輸入	衣 裳 類	7,328ポンド
	生 地 綿 布	178
	その他の綿布	2,046
	絹 製 品	1,689
	人 絹 製 品	418

」²⁵⁾

23) 'Japanese Trade Competition in the Colonies', 22 February 1934, FO 371/18170.

24) 横浜正金銀行、前掲書 120-129ページ。

25) 横浜正金銀行、前掲書 128-129ページ。また、OSKの田島は、ゴールドコーストと日本との貿易関係について、1932年の統計資料に基づいて次のように記している。ゴールドコーストの輸入を見ると、イギリスが60%を占め、それは、最近漸減している。それに続くのは、米、独、和、仏、白、日などの諸国である。これらの国々の輸入は減少しているが、日本からの輸入は増加した。統計上は日本品として計上されていない

ところで、大阪商船の田島は、日本綿布について次のように語っている。

「十一種ノ綿製品ヲ通ジ英本國ヲ最トスルモ本邦亦独、蘭兩國ト拮抗シテ有カナル地位ヲ占メ居ルハ大イニ意ヲ強ウスル次第ナルガゴールドコースト土人ノ特ニ嗜好スル更紗綿布ニ於テノミ特ニ本邦品ノ劣勢ナルハ市場研究ノ未ダ十分徹底セザルニ因由スルモノト思ハレ此方面ニ於テ今後尚開拓發展ノ余地アルヲ思ワシム次第ナリ」

「本邦綿製品ノ輸入状況ニ関シ貿易統計ニ左ノ如キ註言ヲ述べ居レリ一九三二年度ニ於テ日本綿製品ノ輸入ハ期末ニ至リ著ク増加シー一九三三年度ニ於テ更ニ一層ノ増加ヲ来スベキモノト信ズベキ理由アリ、輸入統計面ノ国別ハ仕出国ニ依リ居リ原産地ニ因ラザルヲ以テ實際上日本綿製品ノ輸入ハ統計面ノ数字ヨリモ更ニ大ナリト推定セラルルモ其程度ハ判明セズ然ルニモ不拘一九三二年度ニ於テ日本ハ綿布各種、縫糸、綿製タオル、綿製莫大小、衣服等ニ亘リ其輸入ヲ増セルモノナリー一九三二年ニ於ケル綿製品ノ輸入ハ大體ニ於テ左ノ通り前年ニ比シ増加ヲ示セルガ其原因ハ値段ノ下落、関税ノ引下（一九三二年三月一五%ヨリー二%ニ変更）並ニ一九三一年度末在荷ノ小量ナリシコトニ存ス」²⁶⁾

最後に、田島は、日本とゴールドコーストとの貿易関係とその貿易対策を次のように総括していた。

「即日本ヨリノ輸入品ハ各種綿布、人絹、衣類、カンバス靴ヲ主タルモノトシテ合計三十九種其金額七一一三一磅ニ登リ此他貿易表ニ現レザル日本品ノ間接輸入ヲ合スレバ総額ハ尠カラザルモノトナルベク西阿地方ニ於テゴールドコーストハナイジェリアニ次グ重要且好望ナル邦品市場ナリ。日本

いが、欧州から再輸出されたものも相当含まれているであろう。品種別にみると、綿反物や綿製品が多く、それに次いで自動車油、煙草、人絹、鉄鋼、包装用袋等が多い。（大阪商船会社、前掲書 121、122ページ）

26) 大阪商船会社、前掲書 127-128ページ。

製カンバス靴ノ輸入急増ニ関シ貿易統計ニ左ノ如キ註言ヲ加エ居レリ。当年度ニ於テ安値ナル日本製カンバス靴ノ大量輸入ヲ見タリ、既述ノ通り本統計面数字ハ必シモ日本製品ノ輸入実額全部ヲ示スモノニ非ルニ不拘、一九二八、二九兩年ニハ日本製靴トシテ申告セラレタルモノ皆無ナリシニー一九三〇ニハ六五〇四足ノ輸入ヲ見、続テ一九三一年ニハ三三一〇四足、一九三二年ニハ一九四〇〇〇足ト急激ナル増加ヲ示セリ、之等ノ靴ハインボイス値段一足ニ付キ一志ノモノ少カラザル有様ナルヲ以ッテ其売行良好且増加ノ趨勢ニ在リ。日本品輸入ノ進展叙上ノ如クナルニ反シ日本向輸出ハ今日迄皆無ノ状態ニ在リ、輸入ノ増加ニ鑑ミゴールドコースト輸出ノ大宗タルココアニ対スル日本ノ買出動ヲ要望スル向非常ニ多ク本邦側トシテ対策講究ノ要緊切ナルモノアルヲ感ゼシムル次第ナリ』²⁷⁾

以上のように、1932年、日本は、ゴールドコーストの輸入額の1.3%を提供したが、1933年には、それは3.3%に増加している。綿製品の輸入についても、日本製品は、1932年の0.5%から1933年には、2.9%に達した。ゴールドコーストでは、この数値が問題なのではなく、むしろ日本製品の質が改善されたにも拘わらず、イギリス製品と比較して25—40%価格が低いことに問題があったようである。

ところで、それに先だって、昭和7年6月7日、ロンドンの松山商務参事官は、西アフリカ市場におけるイギリス製綿布の進出状況について、次のように説明し、論評していた。

英領西アフリカに於けるランカシャー品の地位は他国の製品に対して圧倒的であり、将来も大いに進展の余地がある。さらに、イギリスが金本位制を停止した結果、為替相場が下落し、綿布及び羊毛製品はアフリカ人専門の市場に進出することが容易になった。しかし、よく考えてみると、一般的にランカシャー製品を嗜好する傾向は、英領西アフリカに共通して見られるが、それぞれの植民地によって嗜好と需要が異なっていることも考慮しなければならない。ま

27) 大阪商船会社、前掲書 143ページ。

た、英国の業者の間には、西アフリカの人々は保守的で、流行品や斬新な品は受け入れないように思われてきたが、実際には、新製品も需要を喚起するには重要な要件である²⁸⁾。

この後、イギリス領西アフリカへの日本の貿易拡大は、遅れて始まったとは言え、急速であった。1932年、日本の対西アフリカ綿製品輸出は、440万平方ヤードで、イギリスのそれは1億6,000万平方ヤードであった。日本の英領西アフリカ向け輸出は、1930年代初めに著しい進展を示し、同地域の輸入に占める日本品のシェアは、1933年には、11%に達している。イギリスは、この地方における圧倒的シェアを失い始めた。なるほど日本品は、英領西アフリカ市場では、支配的地位を享受できなかったとは言え、1937年には、日本の輸出は、2,183万円に達している。このような日本の西アフリカ市場への進出は、言うまでもなくイギリスの脅威となったのである²⁹⁾。

イギリスは、英領西アフリカ市場において外国製品に対して差別的対策をとれない条約に束縛されていた。すなわち、1871年の英一蘭条約と1898年の英一仏条約（ナイジェリアとゴールドコーストに関するもの）がそれである。ただし、シェラレオーネとガンビアは、こうした条約に縛られることなく、日本からの輸入に対して差別的措置をとることができた。1932年、関税を付加することでシェラレオーネとガンビアへの日本品の輸入が制限された。これが不十分だとわかった時、イギリスは、日本品の輸入阻止にもっと有効な割当制の導入をはかろうとした。日本は、これに対抗して、対西アフリカ向輸出品の多様化を試みたのである³⁰⁾。

B. 仏領西アフリカ

フランス領西アフリカの状況については、1920年代後半から領事報告が寄せられている。たとえば、圓尾書記生がフランス領総督府発表の統計や月報など

28) 「英国綿布の西アフリカ進展状況」(『海外経済事情』第5年 昭和6年第30号)。

29) R. A. Bradshaw, 'Japan and Colonialism in Africa, 1800-1939', Ph. D., Ohio University, June 1992, pp. 380-381.

30) R. A. Bradshaw, *ibid.*, p. 382.

に依拠して行なった調査に基づく在仏帝国臨時代理大使河合博之の報告³¹⁾あるいはマルセイユの友田領事代理の調査に基づいて行なわれた在仏帝国特命全權大使安達峰一郎の報告³²⁾などをあげることができる。また、世界恐慌期には、マルセイユの友田領事代理からの綿メリヤスの需要状況に関する報告、角書記生の調査に依拠した在仏芳澤全權大使の外国貿易状況の報告、さらにマルセイユ宗村領事からの仏領西アフリカの輸出状況の報告などが寄せられている³³⁾。友田は、自らの報告の中で次のように述べていた。

「本邦品は現在迄多少の取引ありたるものの如きも未だ税関の統計に現われざる程度なりし處、1929年に於ては一躍同品供給國中第3位を占むるに至りたることは大いに注目にあたいます。……他国品に比して最高位にあるは、品質の高級なるが故に非らずして寧ろ品質は餘り高級ならざるも数に於て軽目物多きに依るものなり。而して右は此種本邦品が同植民地多数土人の需要に應ずるものなることを認め得らるる次第にして、今後益々有望なりと觀察し得るべし」（「綿メリヤス需要状況（仏領西部アフリカ）」昭和5年8月29日在マルセイユ友田領事代理報告）

-
- 31) 「仏領西アフリカ貿易状況」（昭和3年3月13日在仏帝国臨時代理大使河合博之報告『海外経済事情』昭和3年第4号）, 「仏領西部アフリカ貿易状況」（昭和3年12月12日在仏帝国臨時代理大使河合博之報告『海外経済事情』昭和3年第53号）, 「綿布需要状況（仏領西部アフリカ）」（昭和4年8月28日在フランス河合臨時代理大使報告『海外経済事情』第2年 昭和4年33号）。
- 32) 「仏領カルメン経済状態」（昭和4年2月7日在フランス帝国特命全權大使安達峰一郎報告『海外経済事情』第2年 昭和4年第2号）, 「仏領西部アフリカ輸入状況（1927年）」（昭和4年3月18日フランス帝国特命全權大使安達峰一郎報告『海外経済事情』第2年 昭和4年第6号）, 「仏領西部アフリカ外国貿易（1928年）」（昭和4年11月21日在フランス安達特命全權大使報告『海外経済事情』第3年 昭和5年第10号）。
- 33) 「綿メリヤス需要状況（仏領西部アフリカ）」（昭和5年8月29日マルセイユ友田領事代理報告『海外経済事情』第3年 昭和5年第44号）, 「仏領西部アフリカ外国貿易（1929年）」（昭和6年3月31日、4月28日在フランス芳澤特命全權大使報告『海外経済事情』第4年 昭和6年第33号）, 「仏領西アフリカ植民地輸出状況（1931年）」（昭和8年4月13日マルセイユ宗村領事報告『海外経済事情』第6年 昭和8年第27号）。

また、大阪商船の田島は、1932年における仏領西アフリカと日本の貿易について次のように記している。

「貿易統計面ニ日本品トシテ明記セラレタルモノ皆無ナルガ之ハマルセイユ、リバプール經由ニテ輸入セラルル為仏、英各国仕出トシテ計上セラルルニ因ルモノニシテ實際上綿布類、カンバス靴等日本製品ノ輸入ハ相当量ニ達シ居ルモ其数量乃至金額ハ之ヲ確知シ難シ。尙一九〇六年ノアルゼンチラス条約ニ依リモロッコニ於テハ蘇連邦ヲ除ク各国ニ対シ輸入関税均率ニ従価一二、五％ト規定セラレ居ル為一旦カサブランカニ輸入セラレタル日本品が同地ヨリ仏領仕出ノ形ヲ以テ特惠関税ノ利益ニ均霑シテ仏領西阿ニ輸入セラルルモノ近來漸増ノ傾向アリ。要之貿易統計面仏英仕出トシテ掲ゲラレタルモノノ内日本品相当ニ含マレ居ルモノト観テ謬ナシ」³⁴⁾

さらに輸出については、次のように記している。

「貿易表面ニ日本向け輸出品トシテ掲記セラレタルモノ無く又輸入ノ場合ト異ナリ實際上間接的対日輸出モ今日迄行ハレタルコトナキモノノ如シ」³⁵⁾。

その後、1930年代初頭、日本製品は、フランス領西アフリカへ数多く輸出されていくことになる。たとえば、フランス領西アフリカにおける日本製品の競争状態を示すものとして、1934年3月ダカールの総領事が、日本からの対仏領西アフリカ向け輸出の増大を指摘していたことをあげることができる³⁶⁾。1931年と1933年の間に西アフリカ植民地に対するフランスからの綿製品輸出は2倍になり、イギリスからの輸出も大幅に伸びたが、「その他の国」と分類されていた項目に含まれていたと考えられる日本からの綿製品の輸入も、2倍になった。とくに綿メリヤスとレーヨンおよびゴム製品が顕著であった。

34) 大阪商船会社，前掲書 181-182ページ。

35) 大阪商船会社，前掲書 187ページ。

36) Consul-General Cusden (Dakar) to Secretary of State, 30 May 1934, FO 371/18172.

1934年3月1日自由地域では、各種の外国製綿製品に対して輸入割当が実施され、1935年11月1日には、協定地域でも綿製品の他に酒類、メリヤス、香料、石鹼、人絹布、衣類、自転車、自動車、タイヤなどフランス製品に対しても外国製品同様に輸入割当制が実施された。ついに、1937年1月1日以降、仏領西アフリカにおいては外国製綿糸布類に対して輸入割当制が実施されたのである³⁷⁾。

その間の日本の仏領西アフリカに関する領事報告は、詳細を極めている。たとえば、輸入割当制が導入される前後には、Le Petit Marseillais などの報道を参考にして仏領西アフリカの関税収入や貿易状況に関する報告がマルセイユ領事館から送られている³⁸⁾。また、1935年以降には、西アフリカの委任統治地における外国貿易状況やフランス領西アフリカと接している諸植民地との貿易状況についての報告も寄せられている³⁹⁾。

37) 外務省通商局編纂『昭和12年版各国通商の動向と日本』日本国際協会、1938年、378ページ。

38) 「仏領西阿の関税収入額（1934年度）」（昭和10年5月7日在マルセイユ帝国領事代理山下芳郎報告『海外経済事情』昭和10年第14号）、「仏領西阿貿易状況（1934年）」（昭和10年9月23日マルセイユ帝国領事代理山下芳郎報告『海外経済事情』昭和10年第22号）、「仏領ギネア貿易状況（1935年第1四半期）」（昭和10年9月19日マルセイユ帝国領事代理山下芳郎報告『海外経済事情』昭和10年第22号）。

39) たとえば、次のような諸報告があげられる。「西阿委任統治地域外国貿易状況（1935年）」（昭和11年5月11日在仏帝国特命全權大使佐藤尚武報告『海外経済事情』昭和11年第13号）、「仏領西阿貿易統計（1936年）」（昭和12年5月18日在マルセイユ帝国領事代理山下芳郎報告『海外経済事情』昭和12年第14号）、「仏領西阿経済事情」（昭和12年4月20日在トルコ帝国大使館商務書記宮本重志報告『海外経済事情』昭和12年2月18日マルセイユ帝国領事代理山下芳郎報告『海外経済事情』昭和12年第7号）、「仏領西阿接壤諸国貿易状況（1936年）」（昭和13年2月22日在マルセイユ帝国領事代理山下芳郎報告『海外経済事情』昭和13年第8号）、「仏領西阿経済事情」（昭和13年2月22日在カサブランカ帝国領事勝田直吉報告『海外経済事情』昭和13年第8号）、「仏領西阿ダカール港外国貿易状況（1937年）」（昭和13年3月23日マルセイユ帝国領事代理山下芳郎報告『海外経済事情』昭和13年第9号）、「仏領トーゴ輸出状況（1937年）」（昭和13年3月22日マルセイユ帝国領事代理山下芳郎報告『海外経済事情』昭和13年第9号）、「仏領西アフリカ諸地方外国貿易統計表（1937年）」（昭和13年12月10日マルセイユ帝

C. ベルギー領コンゴ

ベルギー領コンゴは、我国では早くから注目されていた地域であるが⁴⁰⁾、イギリス領西アフリカにおいて輸入制限が行なわれるに至って、大いに注目されるようになった。たとえば、昭和9年12月在ベルギー帝国特命全権大使有田八郎は、次のように報告している。

「……昨今本邦製綿製品、護謄底カンヴァス靴等殺到し、就中折襟付襯衣は土人の好む處となり、他国製襯衣類を圧倒し、低廉堅牢なるカンヴァス靴の進出は革靴及靴下の需要を激減せしめたる趣なり。従来本邦品は主として阿仏利加東岸より鉄道に拠り公果東部地方に輸入せられたる處、最近遠く西部方面に迄進出しつつありとの事實は注目に値す。」⁴¹⁾

また、昭和10年4月、当時モンバサの領事であった茂垣長作は、日本の新市

国領事代理高和博報告『海外經濟事情』昭和14年第4号)、「仏領西ア外国貿易(1937年)」(昭和13年9月1日カサブランカ帝国領事勝田直吉報告『海外經濟事情』昭和13年第22号)。

- 40) 外務省通商局発行の『通商彙纂』、『通商公報』、『日刊海外商報』には、はやくからベルギー領コンゴに関する報告が見られるが、『海外經濟事情』にも次のような報告が寄せられている。「白領公果ラヂウム産出状況」(昭和3年3月16日ケープタウン帝国領事今井忠直報告『海外經濟事情』昭和3年第7号)、「東部公果に於ける金銅錫の大新鉱脈発見」(昭和3年8月2日ケープタウン帝国領事今井忠直報告『海外經濟事情』昭和3年第29号)、「ベルギー領コンゴ輸入状況」(昭和4年11月20日ベルギー永井特命全権大使報告『海外經濟事情』第3年第5号)。
- 41) 「白領公果西部方面進出の本邦品」(昭和9年12月8日在ベルギー帝国特命全権大使有田八郎報告『海外經濟事情』昭和10年第3号)その間、次のような報告も送られてきている。「白領公果最近經濟事情」(昭和9年2月12日在ベルギー大蔵臨時代理大使報告『海外經濟事情』昭和9年第17号)、「白領公果対本邦貿易統計(1933年度)」(昭和9年9月5日在アンヴェルス帝国領事館荒木事務代理報告『海外經濟事情』昭和9年第47号)、「白領コンゴ貿易年報(1934年)」(昭和10年8月20日在アンヴェルス帝国領事玉木鶴弥報告『海外經濟事情』昭和10年第22号)、「白領コンゴ及白国委任統治地リュアンダー ユリウンディ經濟事情」(昭和10年9月10日在ベルギー帝国特命全権大使有田八郎報告『海外經濟事情』昭和10年第24号)。

場としてのアフリカが、中南米市場と比べて輸出額で上位を占め、市場としての重要性が益々高まっており、日本の各業者の関心も高まっていると指摘して、次のように書いている。

「阿仏利加市場中埃及，南阿，英領東阿，仏領並びに西領モロッコは現在重要の位置を占めつつあるが，是等は新市場中の比較的舊市場を以て目すべく，中には既にリミットに到達し，又はこれに近づきつつあるものがあるが如きも公果（コンゴ）盆地地方の将来は益々有望視せられ，現行条約の存続さるる限り，極めて重要な市場たるべく思考せらるるが……」⁴²⁾

この地方は，コンゴ盆地条約の適用される地域であって，この条約は，コンゴ盆地における各国の利害衝突を避けるために加盟国の通商自由の原則，資源開発に関する均等待遇の原則を確保することを目的として締結されたものである。アフリカのコンゴ盆地においては，締約国に対する通商上の完全な均等待遇，商品の輸出入の自由，船舶航行の自由，天然資源開発に関する均等待遇が規定されていた。

したがって，1933年以降日本製品がベルギー領コンゴに流入するが，それに対して対抗措置が講じられたが成功しなかったのである。

「関税は公果盆地条約の存するが為に邦品に対して何等差別待遇を行ひ得ざる筈なる所，而三年来邦品の輸入増加著しく漸次自国品の販路狭めらるる傾向あるに刺激せられ，1934年末総督令を以て輸入品課税価額の算定に当たり税関の査定により25%迄増加することを得べき規定を設け，専ら邦品の輸入に際し之を適用せんとする……」⁴³⁾

42) 「白領コンゴ事情」（昭和10年4月1日在モンバサ帝国領事茂垣長作報告『海外経済事情』昭和10年第14号）。

43) 「白領公果経済事情」（昭和11年10月20日在トルコ帝国大使館商務書記宮本重志報告『海外経済事情』昭和11年第23号）参照。また，日本製綿製品の市場としてのベルギー領コンゴについて分析し，「コンゴ盆地条約」について検討した領事報告としては，「本邦商品市場としての白領公果」（昭和11年3月26日在モンバサ帝国領事茂垣長作

ベルギー領コンゴの主要輸出相手国は、ベルギー、タンガニーカ、モザンビーク、南アフリカ連邦、米国、仏領赤道アフリカ、ローデシアであった。輸入については、ベルギー、英国、ローデシア、フランス、米国、ドイツ、アンゴラなどである。当時、ベルギー領コンゴの貿易額は増大をつづけていたが、貿易は赤字であった。また、輸出品としては、動物、原料及び食料品、半製品をはじめ、銅、パームカーネル、パームオイル、コーパル、綿花、材木、セメントなどがあげられる。

輸入品としては、綿布の占める割合が大きかったが、その輸入額は、それぞれ、反染及び糸染綿布、捺染、生地、晒の順になっていた。晒は白、英、和、日の順であり、生地は、白、英、タンガニーカ、ウガンダ、日本の順であった。捺染は、英、白、仏領赤道アフリカである。反染及び糸染は、白、英、和、独、仏、日の順序であった。綿布以外の主要輸入品としては、家畜、食料品、飲料、油類、石炭、薬品、綿織物、衣裳類、鉄鋼品、機械、自動車、船舶をあげることができる⁴⁴⁾。

2. 西アフリカ航路の開設とその発展—大阪商船会社（OSK）

アフリカ東岸線を開航し、日本商品の新市場を開拓した大阪商船会社（OSK）は、西アフリカ沿岸の調査研究を進めていたが、1933年（昭和8年）11月あらか丸を南アフリカ経由でラゴス、アクラ、ダカルに試航して新航路を開設した。

報告『海外経済事情』昭和11年第15号）および「公果事情」（『海外経済事情』昭和12年第7号）を参照。なお、ベルギー領コンゴについては、以下のような興味深い調査がある。「白領公果経済事情」（昭和11年11月9日在アンヴェルス帝国領事玉木鶴弥報告『海外経済事情』昭和12年第1号）、「白国及び白領コンゴ—経済概況（1935年）」（昭和11年3月6日在ベルギー帝国臨時代理大使大森元一郎報告『海外経済事情』昭和11年第11号）、「白領公果経済概況（1935年度）」（昭和11年6月12日在ベルギー臨時代理大使大森元一郎報告『海外経済事情』昭和11年第24号）、「白領公果及白国委任統治地域ルアンダ ウルンディ貿易年報（1936年）」（昭和12年11月25日在ベルギー帝国特命全權大使来栖三郎報告『海外経済事情』昭和13年第4号）。

44) 横浜正金銀行、前掲書 326-345ページ。

大阪商船の『阿仏利加航路史』には、次のように記されている。

「本邦商権の伸張は既に阿仏利加大陸の東南北、三面に及び、独り残されたる新市場として西阿に対する本邦朝野の関心浅からざるものあるに拘わらず資料の掘るべきもの今だ極めて乏しき現状にありたる為西阿研究の一助ともすべき目的を以て当時同船（あらすか丸一筆者）にて景府在勤員 田島正雄氏（現専務営業部長）を西阿に出張せしめ現地実情を視察せしめる等西阿の研究紹介に多大の苦心を払ひたり」⁴⁵⁾

それまで、日本からの輸出品は、欧州各港（リバプール、ハンブルグ、マルセイユ）積み替えか、ニューヨーク接続によるかの2経路であった。日本—欧州間は、日本郵船、北独ロイド、仏国郵船などの船舶で積み出され、欧州—西アフリカ間はエルダーデンプスターライン (Elder Dempster Line)、ウォルマンライン (Woermann Line)、ドイチェ・オストアフリカ・ライン (Deutsche Ost-Afrika Line)、ハンブルク・ブレーメン・アフリカ・ライン (Hamburg-Bremen-Afrika Line) 等の海運会社に依存した。また、日本—ニューヨーク間の船便を利用して輸送された商品は、ニューヨーク—西アフリカ間ではアメリカ・ウェスト・アフリカンライン (American West African Line) や、エルダーデンプスターの定期航路を利用して輸送されていた。従って、OSK による西アフリカへの直航路の開設は、各社との激しい競争を余儀なくされたのである。

また、西アフリカ輸出入貿易のほとんどは、欧州商社、特にイギリス系の連合アフリカ会社 (UAC, United Africa Company) と、フランス系の西アフリカ会社 (CFAO, Compagnie Française de L'Afrique Occidentale) によって掌握され、しかもこれらの商社は、自家用船を配船していたので、OSK が西アフリカ直航路を開設しても、これらの商社と提携しないかぎり、集荷は困難であった⁴⁶⁾。

45) 大阪商船会社『阿仏利加航路史』1956年、179ページ。

46) 室井義雄『連合アフリカ会社の歴史 1879—1979年——ナイジェリア社会経済史序説——』同文館 1992年。

「事実西阿貿易の殆ど全部は此等両者が掌握し居り本邦よりの輸入船積も悉く右両者よりの指図に依り居るところにして我社が右両者と提携せざる限り傭貨の実効難き事判然したるにつき我社は昭和十一年倫敦『サムエル』を通じ FAO と結び左記 Commission を同年九月発興福丸以降 FAO に与える事とし傭貨に努めたり。……CFAO 受 FOB 荷物に限り一千噸迄当たり十志、一千噸超過分に対しては噸当たり五志、昭和十一年十月より向こふ一ヶ年適用とし之が名目は Special Adress 7 & Inward Freight Commission とす」⁴⁷⁾

しかし、1935年（昭和10年）以降情勢がやや好転する。

「U. A. C. 及び C. F. A. O. の西阿両商社が夫々自家庸船に依る直航船を本邦より差建て邦品雜貨積取り相当の成績を収め得たる模様（中間港より蘭貢米及び甲谷陀麻を積取れり）なりしを以て我社に於ても此の機会を逸すべからずと為し多大の犠牲を覚悟し同年十一月第二船あとらす丸、同年十二月第三船あらすか丸を差建て昭和十一年に入りて四月第四船山下扱船（形式は庸船）永福丸、七月第五船あらすか丸、九月第六船国際扱船興福丸、及び昭和十二年一月第七船川崎扱い船丁抹丸の七隻を続々と二乃至三ヶ月隔に配船し本航路の基礎を確立せしめたり。」⁴⁸⁾

このようにして、OSK は、1935年（昭和10年）10月、12月に第2船、第3船を配船して基盤を固めたのである。

ところが、当時の海運には次のような問題があった。

「当時世界各国の貿易情勢を見るに何れも經濟国家主義を固執し関税障壁を構へ或いは割当制を布き多々極端なる貿易管理を為し甚だしき輸入制限を行ひ海運に関しても自国貨、自国船主義を強調し本邦商品海外進出の前途

47) 『阿仏利加航路史』195ページ。

48) 『阿仏利加航路史』181ページ。

容易ならざるものあり、特に西阿行邦品は直航船便なく欧米接続の迂回路輸送を取り多大の日時と莫大なる費用の負担を余儀なくされおり……」⁴⁹⁾

そこで、

「昭和十年初期より直接間接に当局の御援助を願出で居りしところ昭和十二年四月に至り通信省命令航路として認可あり、茲に幾多曲折を経たる本航路は補助定期航路となれり」⁵⁰⁾

という状況の好転は大阪商船にとって好都合であった。

このようにして、1937年（昭和12年）4月西アフリカ航路は、通信省の命令航路となり、あとらす丸、春光丸、あらすか丸を使用して年6回の定期航路となったわけである⁵¹⁾。

ところで、OSK が西アフリカへ直航船を配船する以前から日本の対西アフリカ貿易は、ベルギー領コンゴおよびポルトガル領西アフリカの一部を除いて、関税障壁と割当制のためにその発展を阻まれていた。しかし、生活水準が低く、購買力の低いアフリカ人にとっては良質廉価の日本品は歓迎され、次第に西アフリカ向け輸出貿易も伸びてきた。ところが、1937年（昭和12年）中頃以降支那事変の勃発によって形勢が変化する。事変の進展にともなって輸入為替管理と原料手当て難等による製品コストの上昇は商談を次第に困難にさせ、それと時を同じくしてナイジェリアとゴールドコーストにおいて農民の購買力が低下し、中小商社の倒産と閉鎖が続出した。ベルギー領コンゴや仏領西アフリカでも同様の不況に陥り、西アフリカ向け輸出貿易も減退した。

当時の往航荷物に注目し、日本の西アフリカ向け輸出品を概観すると、綿布、綿製品を筆頭として人絹、毛布、エナメル製品、ゴム靴、陶器、亜鉛板、帽子、缶詰が多くを占めていた。本航路は、西アフリカ向け荷物の積取りを主

49) 『阿仏利加航路史』184ページ。

50) 『阿仏利加航路史』184ページ。

51) 大阪商船三井船舶株式会社『大阪商船株式会社80年史』1966年、373-374ページ。

眼としていたが、まだ西アフリカ向け荷物だけでは船腹を満たしきれなかった。そこで、アフリカ定期船や貨物船に積みきれなかった南アフリカ向け貨物やサイゴンに寄港して西アフリカ行きサイゴン米をもって船腹を満たした。その後、西アフリカ市況はやや回復の兆しを見せたものの、本格的な景気回復は期待できなかった。1938年（昭和13年）末、西アフリカ貿易幹旋所が設置されるなどの対西アフリカ輸出奨励策によって、また、ヨーロッパの政局が不安なためにヨーロッパを経由する荷物が OSK の西アフリカ航路に振り替えられたためにやや回復した。とはいえ、1939年（昭和14年）、農産物価格は依然として低く、アフリカ人の購買力もふるわず、西アフリカ諸国の輸入制限の強化は、景気回復を望む中小商社の思惑買いによる輸入持続にも拘わらず、需要は捗々しくなかった。ところが、1939年9月英仏と独が戦闘状態に入り、これらの諸国は定期航路を廃止し、西アフリカでは俄然ヨーロッパからの荷物が欠乏し、1937年以来の滞貨は一掃され、市価は高まった。とりわけ綿布、雑貨、絹布はヨーロッパ品にかわり、盛況を極めたのである。しかも、サイゴンからの西アフリカ向けの米輸送は、船腹の不足を告げる状態であった。しかし、その後、日本の三国同盟への加入により1940年（昭和15年）7月南阿丸を最後として西アフリカ航路は幕を閉じたのである⁵²⁾。

4. 西アフリカ市場をめぐる日英貿易摩擦

戦前期の日本において刊行された「貿易雑誌」の中に掲載された西アフリカに関する経済情報、とくに「領事報告」に基づいて、日本と西アフリカとの貿易に見られた諸問題について提示しておきたい。

第一次世界大戦中に、一時的にアフリカへ進出した日本製品は、戦後、ヨーロッパの製品がアフリカ市場に復帰してくるにつれて、その市場を失った。大

52) 『阿仏利加航路史』196-198ページ、203ページ。

戦中、日本国内で発展してきた綿織物工業や雑貨品工業は、大戦後の不況とヨーロッパ諸国のブロック経済政策や帝国一植民地経済関係の強化によって影響を受け、新たな輸出市場の獲得を急務としていたのである。このような状況の中で、開拓されるべき新しい市場としてアフリカ、近東、バルカン半島および中南米が注目された。とくに世界恐慌以後、1930年代には、東アフリカとならんで西アフリカ市場への関心が著しく高まっていったのである。

ところで、日本にとってアフリカにおける新市場はどれほどの重要性を持っていたのであろうか。少なくとも1930年と1934年の間には、日本の対アフリカ輸出は、219.8%増加し、その間に貿易黒字は、470%増加している。日本の輸出に占める対アフリカ輸出のシェアも、その5年間に3.9%から8.4%に倍増した。このうちで第1位はエジプト、第2位は南アフリカ連邦、それに次いで新市場として東・西アフリカが位置していた。興味深い点は、1937年以降、新市場への輸出額が、エジプトと南アフリカ連邦への輸出額を凌駕したことである⁵³⁾。

日本の対アフリカ輸出の約2分の1は、綿製品であった。1930年代前半には、日本の綿製品は、低価格と効率的な販売方法でインド、中国をはじめとする東南アジア、中東およびバルカン諸国、それにヨーロッパや英連邦および英領植民地など至るところに進出し、これらの地域において輸出市場を確立していたイギリスと貿易摩擦を引き起こす⁵⁴⁾。

1930年代において、世界の綿製品の主要な輸出国は、イギリスと日本であって、両国で世界の綿製品輸出の60%を占めていた。ところが、イギリスのシェアが30年代初頭の33%から後半には27%へ減少するのと対照的に、その間の日本のシェアは31%から38%に増加している。すでに述べたように、英領西アフ

53) R. Bradshaw, 'Japan and European Colonialism in Africa 1800-1939', Ph. D., Ohio University, 1992, pp. 365-366.

54) 杉山伸也，イアン・ブラウン編著『戦間期東南アジアの経済摩擦——日本の南進とアジア・欧米』同文館，1990年，89ページ。

リカについても、1932年、日本の綿製品輸出は440万ヤードで、その地域の日本品のシェアは、3%であったが、1937年には、11%となり、これは当時の日本の東アフリカへの綿製品輸出の2分の1にあたった。こうした日本製品の西アフリカ市場への進出と世界市場でのイギリスの綿製品輸出の後退にマンチェスターは恐怖心とともに危機感を抱いたのである⁵⁵⁾。

1932年12月、マンチェスター商業会議所は「日本の競争に関する特別委員会」を設置し、政府に対して1911年の日英通商条約の破棄を勧告した。こうした動向に関してロンドンの松山商務参事官は、11月末のリバプール商業会議所理事会の決議

「日本品が英領西アフリカ市場に於て貿易の常軌を攪乱して、法外の安値を以て市場に潜入発展を試みつつある事実に鑑み、英帝国内に於ける他市場の例により同市場防衛の為、速に対日最惠国條款を廃棄するの急務なることを勧告す」

を報告すると共に、マンチェスター商業会議所が、12月12日400名の会員を召集して臨時総会を開催し、リバプール商業会議所と同様の決議を行なったことを伝えている⁵⁶⁾。

昭和9年1月の在リバプール野田領事の報告によれば、これに応じてイギリス政府は、1933年4月、ロンドンで日英の民間紡績業者による会議の開催を提案し、1934年5月16日をもって1911年の日英通商条約と1925年の追加条約を、英領西アフリカに適用することを廃止する旨通告してきたことを伝えている。

55) R. Bradshaw, *ibid.*, p. 380. 杉山・ブラウン編著, 88ページ。

56) 「本邦綿製品の英領西アフリカ市場進出と英国当業者の特恵保護運動」(昭和7年12月16日在英松山商務参事官報告)『海外經濟事情』昭和8年15号, 杉山・ブラウン編著, 91ページ, A. Redford, *Manchester Merchants and Foreign Trade*, Vol. 2, Manchester, 1956, pp. 249-262, 'Japanese Competition and the British Cotton and Artificial Silk Export Trade', 22 December 1932 (Manchester Chamber of Commerce Archives, M 8/5/18)

同時に、マンチェスター商業会議所は、日英綿業交渉の基本方針の覚書を商務大臣に提出している⁵⁷⁾。日本側は、日英会商において英国側の足並みが揃うかどうか疑問をもっていた。1934年（昭和9年）2月6日の在リバプール野田領事の報告によると、1934年1月31日下院において日英綿業競争問題について保守党議員 J. R. Remer は、マンチェスター商業会議所の評議員の中に日本製品の販売に関与するものがあり、果たして商議が日英綿業会商の代表としての資格を有するのかどうかを問題にする発言のあったことが伝えられている⁵⁸⁾。

かくして1934年2月から3月にロンドンで日英綿業会商が開催された。日英の交渉は、日本とイギリスの世界経済における位置と認識の相違を反映して、当初から暗礁に乗り上げてしまった⁵⁹⁾。会商決裂後、マンチェスター商業会議所の「日本の競争に関する特別委員会」は、イギリス植民地に割当制導入を政府に勧告した。内閣は、1934年3月19日の閣議において、商務相の勧告を受けて「日本の貿易競争に関する内閣委員会」の設立を承認している。この委員会は、商務相を委員長として、大蔵相、外務相、自治領相、植民地相から構成された。第1回会合は、1934年3月27日に行なわれ、輸入割当制の導入について議論されている。4月11日に開催された第2回会合では、英領植民地での日本品に対する輸入割当制が検討され、西アフリカには輸入割当制を導入、また、東アフリカはイギリスにとって最も重要な市場であるという認識のもとでサンジェルマン条約の修正または破棄と日英通商条約の破棄を検討した。次いで、

57) 「ランカシア対西阿植民地貿易不振と日本競争問題」（昭和9年1月13日付リバプール野田領事報告）『海外経済事情』11号、昭和9年、杉山・ブラウン編著、91ページ、Joint Committee of Cotton Trade Organization, 'Japanese Competition' 12 May 1933, Manchester Chamber of Commerce Archive, M 8/5/18.

58) 「英国下院議員のマンチェスター商議所攻撃と其反響」（昭和9年2月6日付リバプール、野田領事報告）『海外経済事情』12号、昭和9年、「西阿の日英対競争に公正なる意見」（昭和9年1月9日付リバプール、野田領事報告）『海外経済事情』10号、昭和9年。

59) 当時の「日英綿業会商」の状況については、『大阪朝日新聞』に連日にわたって報道されていた。昭和9年2月13日、15日、16日、22日、28日、3月9日、14日、15日の記事を参照。

商務相ウォルター・ランシマンは、5月7日にイギリス植民地及び保護領で外国製綿製品および人絹に対して輸入割当制の導入を公表した。ただし、6月6日の委員会では、ランシマンは、サンジェルマン条約のもとで日本だけを東アフリカ市場で差別する見通しは暗いと表明している⁶⁰⁾。

この間、1932年には、すでに日本製品の流入の急増とイギリス製品の激減が同時に進行していたシェラレオーネとガンビアでは、日本製品の輸入規制が行なわれ、これが不十分だとわかると輸入割当制の導入が検討された。これに対抗して日本の業者は、西アフリカ向けの輸出品の多様化を計る。日本品の進出に神経質になっていたイギリスはこれを「不公正」だとして対抗措置を講じる。英領西アフリカでの割当制導入は、イギリス国内でもかなりの議論を呼んだが、先にも触れたようにシェラレオーネ、ゴールドコーストおよびナイジェリアでは1934年5月17日に割当制が導入され、ガンビアでは6月30日に導入されることになったのである。

この結果、ガンビアでは、日本製のゴム底靴と綿製品が著しく増加したことによりイギリス総督は脅威を感じていたが、割当制導入後、日本製品は確かに減少した。しかし、それを埋めたのは、イギリス製品ではなく、実はソ連製品であった。また、ゴールドコーストでも、日本製品の輸入が1932年の1.3%から1933年には3.3%に急増していたが、日本製品のシェアよりもその価格が他の製品と比べて25—40%も低かったことが問題とされ、輸入割当制の導入が計ら

60) Cabinet, 'Committee on Japanese Trade Competition', 19 March 1934, 27 March 1934, 11 April 1934, CAB 27/568. 英領東アフリカは、エジプトと南アフリカに次ぐ日本製品の輸出市場であった。そのピークは1937年である。とくにケニア、ウガンダ、タンガニーカが重要であった。1933年、イギリスは東アフリカにおいて日本の商社が繰綿工場を経営し、繰綿を輸出することを禁止した。しかし、日英同盟が1923年に終焉したにせよ、1911年の日英通商条約は有効であったし、日本が1919年のサンジェマン条約と国際連盟の加盟国であったこともあり、強硬な対日差別政策はとれなかった。1934年日本の国連脱退宣言によって、日本を東アフリカ市場から締め出そうとする試みが見られたが、実現しなかった。東アフリカでは、改訂コンゴ盆地条約のためにイギリスは日本品の輸入に対して有効な措置がとれず、市場を失なうという状況になったのである。R. Bradshaw, *ibid.*, p. 379. 北川勝彦「日本と東アフリカの経済関係」（岡倉・北川共著『日本—アフリカ関係史』同文館、近刊）。

れた。イギリスにとって確かに事態は好転したが、日本製品の代替品は、インド、イタリア、香港、アメリカ、ソ連からもたらされたのである。また、ナイジェリアでの輸入割当制の導入の効果は不透明であった⁶¹⁾。

5. む す び —— 今後の課題 ——

本研究の狙いは、産業国家としての日本の興隆、それに世界の国々と日本の特有の政治経済関係が、日本とアフリカ諸国との関係に与えてきた影響の若干を描き出し、解釈しようとするところにある。しかし、本稿は、その基礎作業の域をでるものではない。日本領事報告の研究に限定しても、一層多面的な研究が必要とされるであろうし、貿易雑誌や経済雑誌の広範な調査も必要とされることは想像に難くない。

とは言え、本研究を通じてこれまでほとんど明らかにされてこなかった西アフリカ市場における日一英貿易競争に関する知見を得ることができた。

両大戦間期において、日本の対アフリカ輸出の2分の1は綿製品であった。日一英貿易競争は、この綿製品をめぐる行なわれたのである。たとえば、1930年と34年の間に英国製品は20%減少し、日本製品は、264%増加した。これに対してイギリスはさまざまな対日措置を講じる。日本の立場から見れば、1930年代は、アフリカを舞台にこれまでの日本の国際関係を構築する上で、重要な準拠枠組であった日一英関係が後退し、日一伊関係への重点の移行が見られた時期であった。言い換えれば、新市場の競争をめぐる日一英関係は冷却し、日一伊関係がエチオピアと満州の支配をめぐる妥協によって緊密化することになった。世界恐慌を契機としてイギリスはアフリカ市場の保護へ、日本は

61) 英領西アフリカにおける輸入割当制導入後の経過調査については、以下の資料を参照。‘Textile Import Quotas; West Africa’ (CO 852/17/14), ‘Quota on Japanese Cotton and Rayon Textiles’, (1 February 1935), ‘Memorandum on the Working and Effect of Quotas on Cotton and Artificial Silk Piece Goods up to 31st December 1934’ (26 February 1935) (CO 852/17/14).

新市場（東西アフリカ）への輸出拡大へと動いた。日本の対イギリス帝国への貿易を見ると、対ドミニオン貿易は赤字で、英領植民地貿易は黒字であった。アフリカ人をはじめとする植民地住民は、マンチェスター製品よりも安価な日本製品に傾いたのである。1930年代において、日本にとってアフリカで最も重要な市場となったのは、東アフリカと西アフリカであった。イギリスと日本のおかれた国際関係の構造に規定されて、前者では、イギリスはこれを防衛しようと試み、後者では日本のわずかな進出をも阻止しようとした。イギリスの対策は、極端な場合、日本の実質的な脅威がなくても日本製品の流入を阻止しようと企て、逆に他のヨーロッパ諸国の輸出に道を開いたのである。

しかしながら、本稿では、戦前期の日本とアフリカとの貿易の展開とそれによるアフリカ人への影響については、まだまだ十分明らかにするに至ってはいない。日本領事報告だけをもってしては、日本製品のアフリカ市場への進出がアフリカの人々の生産していた諸製品にどのような衝撃を与え、また彼らの生活にいかなる変化をもたらしたかについては俄に知ることはできない。したがって、日本領事報告に基づくこの研究を一層充実させるためには、我国における日本経済史研究の成果を踏まえ、日本においてこれまで刊行されてきた二次文献だけでなく、日本—アフリカ関係史研究という視点から必ずしも体系的には利用されてこなかった外務省記録などの一次資料に基づいた緻密な研究が必要であろう。特に重要なのは、我国で発行された各種の英字新聞による時代状況の把握だけではなく、アメリカやイギリスの外務省関係の記録および植民地政府の調査報告書の研究や、場合によっては、日本領事報告とイギリス商務省の *The Board of Trade Journal* 等との比較研究を通じて史実の一層的確な把握を行なうことであろう⁶²⁾。

62) そのような試みの一つとして拙稿を参照。K. Kitagawa, 'A Short History of Economic Relations between Japan and South Africa', Paper presented in Joint Seminar (Yorkshire Consortium on Southern African Studies and Research Centre for Southern African Studies in Kyoto) at the University of Leeds, 7 September 1992.